

政策評価制度による第3次基本計画の進捗状況について 【平成27年度】

久留米市は、平成13年度より、新総合計画の進行管理システムとして「政策評価制度」を導入しています。

久留米市の「新たな躍動への実践期」との位置付けのもと、現在取り組みを進めている「久留米市新総合計画第3次基本計画」（平成27～31年度）の進捗状況について、政策評価制度による評価を次のとおり実施しました。

1 政策評価制度について

久留米市の政策評価制度は、目指す都市づくりの実現状況を点検するための「まちづくり評価制度」と、具体的な事務事業の取組状況や成果を評価する「事業等評価制度」により運用しています。

総合計画の実現状況については、原則として基本計画期間終了後に事後評価として行うこととしますが、計画の進捗状況等を把握するため、年度毎に中間的な評価を行います。

(1) まちづくり評価制度

まちづくり評価制度は、基本計画における目指す都市の姿を示す指標（都市づくりの目標）を設定して、その達成状況や課題等を示し、広く市民へお知らせすることを目的に実施するものです。

計画全体の実現状況を表す「総合成果指標」と、目指す都市の姿の実現に近づいた状況を表す「都市の姿指標」で構成します。

① 総合成果指標

第3次基本計画の策定に当たっては、「人口減少問題」を総合的課題と捉え、あらゆる施策を講じた結果として、人口30万5千人を総合成果指標として設定しています。

あわせて、人口動態の増減に影響を及ぼす市民の意識である「住みやすさ」及び「愛着度」を、指標として設定しています。

② 都市の姿指標

都市の姿指標は、「目指す成果」と「補助指標」により構成します。

年度毎の評価は、主に、速やかな把握が可能な補助指標を用いて行います。

- **目指す成果**： 施策の柱の実現に向けて各施策が目指す成果を総合的に示しています。なお、目指す成果の実現状況を的確に把握する困難性や把握までの時間的制約を考慮せずに設定しています。
- **補助指標**： 目指す成果の実現状況を評価するにあたって、比較的速やかな把握が可能な補助的な指標として設定しています。

(2) 事業等評価制度

事業計画に掲げる戦略事業について指標を設定し、その事業の進捗や成果の達成度を評価・分析し、今後の事業の方向を検証することを目的として実施するものです。

2 評価結果について

総合成果指標及び都市の姿指標、並びに事業計画に掲げる戦略事業について、平成27年度の実績を検証するとともに、基本計画期間終了時点（平成31年度）の目標達成見込みを評価しています。

(1) まちづくり評価制度

3項目の総合成果指標と都市の姿指標（「目指す成果」17項目・補助指標48項目）について、平成27年度の取り組みを、次のように総括しました。

① 総合成果指標

〈検証結果の概要〉

指標名	基準・目標・実績			評価
人口	基準	305,214人	H26.4.1住民基本台帳	A
	目標	305,000人	H32.4.1住民基本台帳	
	実績	305,993人	H28.4.1住民基本台帳	
住みやすさ 住みたいと思う市民の割合	基準	82.5%	H26市民意識調査	B
	目標	90.0%	H31市民意識調査	
	実績	82.2%	H27市民意識調査	
愛着度 久留米市に愛着がある 市民の割合	基準	77.1%	H26市民意識調査	B
	目標	80.0%	H31市民意識調査	
	実績	77.0%	H27市民意識調査	

A：目標達成ができる見込み B：目標達成には努力を要する C：目標達成には厳しい状況にある

【人口】

平成28年4月1日現在の住民基本台帳による久留米市の人口は305,993人で、前年度と比較すると444人の増加となり、平成25年度に10年ぶりに増加して以降、3年連続の増加となりました。

平成27年度一年間の自然動態はマイナス169人で、平成26年度のマイナス84人を下回ったものの、社会動態はプラス678人と、前年度の544人を上回りました。

平成28年4月1日時点で、基準値305,214人（平成26年4月1日現在）を779人超過して目標値305,000人を上回っています。今後も第3次基本計画を着実に推進することで、平成31年度末時点での目標値305,000人は、達成可能と見込みます。(A)

(参考) 住民基本台帳人口の年度別推移 (4月1日時点)

(人)

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
人口	305,257	304,989	304,785	303,721	303,233	302,964	302,567	302,333	304,831	305,214	305,549	305,993
増減	△ 123	△ 268	△ 204	△ 1,064	△ 488	△ 269	△ 397	△ 234	2,498	383	335	444

※ H25 の 2,498 人増加は、住民基本台帳法の改正で外国人が加算された影響。日本人のみでは前年度比 142 人。

【住みやすさ】

平成 27 年度の市民意識調査結果で、「住みやすい」又は「どちらかといえば住みやすい」と回答した人の割合は 82.2%で、基準値の 82.5%からやや下回り、目標達成には努力を要します。(B) 一方で、「住みやすい」と回答した人の割合は、前年度の 38.4%から 46.4%と 8 ポイント上昇しています。

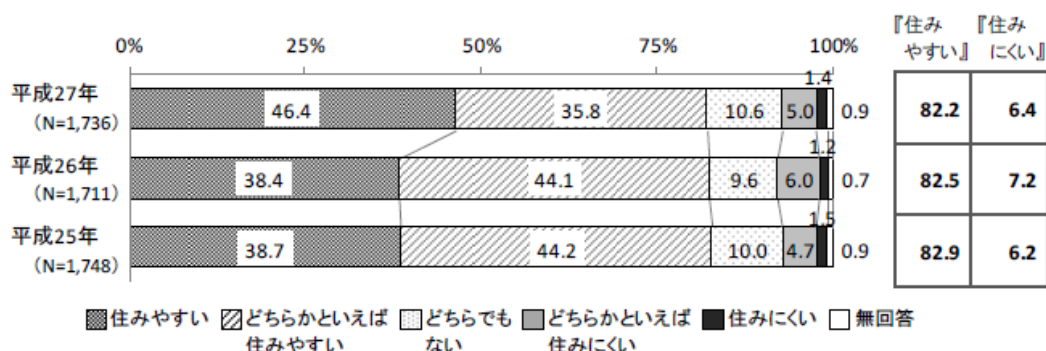
住みやすいと思う主な理由は、「買い物や飲食など日常生活に便利」が第 1 位となっており、次いで「医療や福祉が充実している」「緑や自然が多い」など、生活環境に関する要因が上位となっています。一方、住みにくいと思う理由は、第 1 位が「買い物や飲食など日常生活に不便」、第 2 位が「通勤・通学に不便」となっており、日常生活の利便性や生活環境の充実感が、住みやすさの市民意識を左右する大きな要因となっています。

これは、世帯や地域などの属性で、久留米市における日常生活の利便性に対する印象が異なっていることが考えられ、例えば、小学生がいる子育て世帯では、「買い物や飲食など日常生活に便利」「医療や福祉が充実している」などを理由に、「住みやすい」と回答した人の割合は 51.8%と、全体の 46.4%を大きく上回っています。また地域別では、周辺部よりも中央部の方が「住みやすい」と回答する人の割合が高いなどの傾向が見られます。

「久留米は住みやすいと思う人」を増やすには、このような傾向を踏まえながら、買い物や通院など日常生活に困らないような施策をはじめ、子育て環境の充実や交通利便性の向上など、久留米で暮らす魅力をさらに磨き上げるとともに、市内外に向け、暮らしに関する情報発信の強化が必要だと考えます。

(参考) 平成 27 年度久留米市民意識調査報告書

問 1 あなたは、久留米市は住みやすいと思いますか。(あてはまる番号に1つだけ○印)



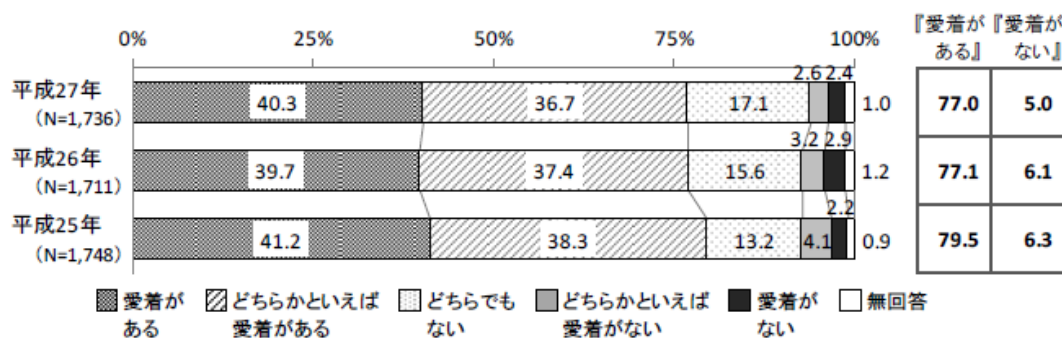
【愛着度】

平成27年度の市民意識調査結果で、「愛着がある」又は「どちらかといえば愛着がある」と回答した人の割合は77.0%で、基準値の77.1%からほぼ横ばいですが、目標達成には努力を要します。(B)

久留米市に愛着を持つ人を増やすには、豊かな自然や街並み、歴史や伝統、食文化、充実した医療環境、文化芸術やスポーツに関する多彩な催しなど、久留米市の魅力を身近に感じていただくため、まず、市民の皆様を知って、体験していただき、あらゆる方々と共有することが大切です。そのためには、情報発信の強化に加え、魅力の充実とともに、イベントや市民活動などへの関心を高め、参加してもらえらる機会の提供やきっかけづくりが重要だと考えます。

【参考】平成27年度久留米市民意識調査報告書

問2 あなたは、久留米市に愛着がありますか。(あてはまる番号に1つだけ○印)



② 都市の姿指標： 別添資料(1)

久留米市新総合計画第3次基本計画に掲げる3つの「目指す都市の姿」毎に、第3次基本計画期間終了時点(平成31年度)の「目指す成果」の達成見込みを評価しています。

※ 年度毎の評価は、主に、速やかな把握が可能な補助指標を用いて行います。

《評価結果の概要》

○目指す都市の姿1 誇りが持てる美しい都市久留米

施策の柱・方向	目指す成果	基準値	H31目標値	H27実績値	評価区分
四季と歴史が見えるまち	季節感あふれるまちだと感じる市民を増やす (市民意識調査)	86.2% (H26)	90.0%	85.2%	B
	【補助指標】	○ 花や緑、水辺などの魅力が高まったと感じる市民の割合 ○ 花と緑の量 ○ 歴史や伝統を活かした魅力づくりが進んでいると感じる市民の割合			
快適な都市生活を支えるまち	社会資本の持続性、快適性を高める	-			A
	【補助指標】	○ 中心拠点、地域生活拠点の人口 ○ 公共交通空白地域の面積 ○ 景観が向上していると感じる市民の割合			

施策の柱・方向	目指す成果	基準値	H31目標値	H27実績値	評価区分
外で活動したくなるまち	外で活動したい、しやすいと感じる市民を増やす (市民意識調査)	58.2% (H26)	70.0%	58.8%	B
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 市民一人あたりの公園・広場等の面積 <input type="checkbox"/> 都市計画道路における歩道及び自転車走行空間整備率 <input type="checkbox"/> 主要路線でのノンステップバス導入率			
環境を育み共生するまち	環境への負荷を低減させる (温室効果ガスの排出量)	2,405千t-CO2 (H24)	1,813千t-CO2	—	B
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 再生可能エネルギーの導入量 (※) <input type="checkbox"/> 市民一人一日あたりのごみ排出量 <input type="checkbox"/> 日常で環境に配慮した取り組みをしている市民の割合			

(※) 再生可能エネルギー導入率の把握が困難であるため、導入率に代えて導入量により評価を行う。

- ・ **「季節感あふれるまちだと感じる市民を増やす」**では、市民に親しみのあるツツジの植栽や街なかを流れる池町川等の清掃活動、市民との協働による花と緑の名所づくりなどの環境整備を進めていますが、まちの季節感を感じる市民意識の向上にまでは至っていません。今後は、市民がもっと季節を実感できる魅力づくりに向けた取り組みを進める必要があります。
- ・ **「社会資本の持続性、快適性を高める」**では、快適な都市空間を形成するため、古い街並みが残る京町周辺の景観重点地区指定などの魅力ある景観づくりや、都市計画制度の見直し、立地適正化計画に基づく具体的な都市機能の誘致策の検討などが予定どおり進んだほか、公共交通空白地域の解消に向けた、よりみちバスなどの生活支援交通の確保も着実に進んでいます。
- ・ **「外で活動したい、しやすいと感じる市民を増やす」**では、津福公園や寺山公園の整備に加え、自転車走行空間などの整備に着手しましたが、外で活動したいと感じる市民意識については、基準値をわずかに上回る程度でした。今後も引き続き計画的な環境整備を推進する必要があります。
- ・ **「環境への負荷を低減させる」**では、再生可能エネルギー導入量やごみ排出量などの指標は概ね目標を達成しているものの、日常的に環境に配慮する意識を持つ市民の割合については基準値を下回っており、今後も、継続的に啓発事業を実施していく必要があります。

○目指す都市の姿2 市民一人ひとりが輝く都市久留米

施策の柱・方向	目指す成果	基準値	H31目標値	H27実績値	評価区分
人権の尊重と男女共同参画が確立されたまち	差別や虐待などの人権侵害をなくす		—		B
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 人権感覚を高めたと思う市民の割合 <input type="checkbox"/> 同和問題をはじめ、人権問題に関する講演会、研修会等に参加する市民の割合			
男女が自立し、女性が活躍できる場を増やす	男女が自立し、女性が活躍できる場を増やす		—		B
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 男女共同参画が進んだと思う市民の割合 <input type="checkbox"/> 審議会等における女性の登用率 <input type="checkbox"/> ワーク・ライフ・バランスの環境整備が進んだと思う人の割合			

施策の柱・方向	目指す成果	基準値	H31目標値	H27実績値	評価区分
安全で安心して暮らせるまち	安全安心を感じる市民を増やす (市民意識調査)	68.5% (H26)	70.0%	70.6%	A
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 安全安心が高まったと感じる市民の割合 <input type="checkbox"/> 防災訓練・研修への参加者数 <input type="checkbox"/> 防犯意識が高まったと感じる市民の割合			
心豊かな市民生活を創造するまち	心豊かに生活していると感じる市民の割合を増やす (市民意識調査)	65.4% (H26)	70.4%	67.6%	A
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 生涯学習活動に参加している市民の割合 <input type="checkbox"/> 文化芸術に接する機会が増えたと感じる市民の割合 <input type="checkbox"/> スポーツを楽しむ市民の割合			
多様な市民活動が連帯するまち	地域をよりよくすることに取り組む市民を増やす (市民意識調査)	51.1% (H26)	58.1%	52.5%	A
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 自治体加入世帯数 <input type="checkbox"/> 市民の地域活動・ボランティア活動への参加率 <input type="checkbox"/> 地域活動・ボランティア活動の団体数			
子どもの笑顔があふれるまち	子育てしやすいまちだと感じる市民を増やす	市民意識調査	70.8% (H26)	80.0%	A
		合計特殊出生率 (人口動態統計等)	1.54 (H26)	1.67	
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 子育て支援体制が充実したと感じる市民の割合 <input type="checkbox"/> 保育所待機児童数			A B
子どもの生きる力を伸ばす			—	—	B
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 全国学力テストの結果 <input type="checkbox"/> 不登校児童生徒の割合			
健康で生きがいがあるまち	市民の健康寿命を延ばす (国勢調査等)	— (H26)	健康寿命の伸びが平均寿命の伸び(歳)を上回る	—	B
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 運動をする人の割合(週2回、1日30分以上) <input type="checkbox"/> メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率 <input type="checkbox"/> 福祉施設利用者の一般就労への移行者数			
お互いのやさしさと思いやりの見えるまち	生活維持に必要な支援を適切に受けられる人を増やす	—			A
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> サロン参加者数 <input type="checkbox"/> 高齢者による介護ボランティアへの参加者数 <input type="checkbox"/> 認知症サポーター養成者数及びキャラバンメイト養成者数			

- ・ 「差別や虐待などの人権侵害をなくす」では、市民が自主的に人権尊重の意義や考え方などを学べるよう、学習の機会の充実や情報提供等の環境整備は進んだものの、人権感覚を高めたいと思う市民の割合については、基準値を下回りました。今後は、人権意識の向上に向け、講演会等への参加を積極的に働きかけるなど、継続的な取り組みに加え、さらなる意識啓発の推進が必要です。
- ・ 「男女が自立し、女性が活躍できる場を増やす」では、審議会等における女性の登用率は高い実績を上げているものの、ワーク・ライフ・バランスの環境整備が進んだと思う市民の割合については、基準値を下回りました。今後とも、さらなるワーク・ライフ・バランスの推進に向け、職場の理解、市民の家庭・地域活動への参画を促すための講座等の実施や、企業が行う環境整備に対する支援などに、積極的に取り組むことが必要です。
- ・ 「安全安心を感じる市民を増やす」では、防犯、防災、交通安全など各分野における安全安心を感じる市民意識は高まっており、セーフコミュニティの仕組みを活用するなど、市民との協働による全市的な取り組みが成果を挙げているのではないかと考えられます。

- ・ 「心豊かに生活していると感じる市民を増やす」では、音楽によるまちづくりの浸透など、市民が生涯学習や文化芸術等に触れる機会が充実したことで、市民意識は上向いています。今後、久留米シティプラザや久留米市美術館、(仮称)久留米スポーツセンター体育館等の開館によりさらに機会が増え、市民意識が向上することが期待されます。
- ・ 「地域をよりよくすることに取り組む市民を増やす」では、地域の課題解決や活性化に向けた市民活動の広報支援、情報提供、活動助成など、市民活動の活性化に取り組んだことが、市民意識の向上につながっていると思われます。
- ・ 「子育てしやすいまちだと感じる市民を増やす」では、学童保育所や病児保育施設の整備、乳幼児等医療費の負担軽減など子育て支援施策の充実・周知に積極的に取り組んだことで、子育てしやすいまちとしての都市イメージが浸透してきているのではないかと考えられます。
- ・ 「子どもの生きる力を伸ばす」では、マンツーマン方式や生徒指導サポーター等のきめ細やかな支援により、不登校児童数は減少傾向ですが、学力面では、くるめっこ塾(無料塾)や学力向上コーディネーター等の取り組みを行ったものの、全国平均正答率を下回りました。今後は、確かな学力、豊かな心、健やかな体のバランスの取れた、生きる力を伸ばすために、総合的な取り組みが必要です。
- ・ 「市民の健康寿命を延ばす」では、メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率、福祉施設利用者の一般就労への移行者数については、単年度の目標を達成していますが、市民の運動習慣については未達成でした。今後は、ラジオ体操やウォーキングなど、身近にできる運動の推進強化が必要です。
- ・ 「生活維持に必要な支援を適切に受けられる人を増やす」では、サロン開催回数の増加や、ボランティア参加に向けた説明会の開催等により、参加者数等の伸びは見られるものの、久留米市の高齢化率も年々上昇しており、支援が必要な高齢者などが可能な限り地域で暮らし続けられるよう、地域で支え合う仕組みづくりをさらに推進していくこと必要です。

○目指す都市の姿3 活力あふれる中核都市久留米

施策の柱・方向	目指す成果	基準値	H31目標値	H27実績値	評価区分	
知恵と技術を創造するまち	製造品出荷額、農業産出額を増やす (工業統計等)	製造品出荷額	308,568百万円 (H25)	314,739百万円	—	A
		主な野菜・果樹の収穫量(※)	— (H26)	26,400t	30,096t	
	【補助指標】	○ 工業就業者一人あたりの付加価値生産額 ○ 新製品・新技術開発件数 ○ 基幹的農業者数(認定農業者、集落営農法人、新規就農者)			B A A	
アジアに開かれたまち	アジアとの経済交流、人的交流を増やす		—		B	
	【補助指標】	○ 観光案内所の外国人受付数 ○ 新規海外ビジネス展開企業数 ○ 市内在住外国人数				A A A

施策の柱・方向	目指す成果	基準値	H31目標値	H27実績値	評価区分	
人と情報が行き交うにぎわいのあるまち	交流人口、年間商品販売額を増やす	観光入込客統計	518万人 (H26)	700万人	525万人	A
		年間商品販売額	678,788百万円 (H24)	688,284百万円	—	
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 市内ホテル宿泊数 <input type="checkbox"/> コンベンションの開催数、参加者数 <input type="checkbox"/> 都心部の歩行者通行量			A A B	
拠点都市の役割を果たすまち	広域的な高次都市機能を高める (昼夜間人口比率：国勢調査)	100.6% (H22)	基準値以上 (H27)	—	B A B	
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 久留米市の認知度 <input type="checkbox"/> 広域連携取り組み数 <input type="checkbox"/> 主要駅における乗降客数				

(※) 農業産出額は、国による市町村ごとの農業産出額が公表されず把握が困難であるため、農業産出額に代えて主な野菜・果樹の収穫量により評価を行う。

- ・ 「製造品出荷額、農業産出額を増やす」では、企業の新製品・新技術開発支援や、新規就農者をはじめとした基幹的農業者の育成など、目標を達成しているほか、ダイハツグループ九州開発センターの開設や藤光産業団地への企業立地が進むなど、目指す成果の実現に向けた取り組みが着実に進んでいます。
- ・ 「アジアとの経済交流、人的交流を増やす」では、市内在住外国人や外国人観光客の増加が見られ、海外ビジネスのマッチングも単年度目標を達成しています。さらなる交流を深めるためには、対象国などターゲットを明確にした事業展開が必要です。
- ・ 「交流人口、年間商品販売額を増やす」では、外国人宿泊者の増加や積極的なMICE誘致等により、市内宿泊数、コンベンションの開催数等の指標は単年度目標を達成しています。今後は、久留米シティプラザにおける事業の充実や総合スポーツセンターの開館等による交流人口の増加が期待できることから、その波及効果を取り込む施策を進めます。
- ・ 「広域的な高次都市機能を高める」では、特に久留米市の認知度が基準値を下回り、単年度目標が達成できませんでした。今後は、連携中枢都市圏構想に基づく広域的な連携事業の推進やさらなるシティプロモーションの実施など、広域的な求心力向上に向けた取り組みを着実に進めていくことで、目指す成果の実現を図ります。

(2) 事業等評価制度 : 別添資料(2)

久留米市新総合計画第3次基本計画前期事業計画(平成27～29年度)に掲げる70事業について、平成27年度の実績(67事業)を検証し、事業毎に設定する成果指標について、第3次基本計画期間終了時点(平成31年度)の目標達成見込みを評価しています。

※ 3事業(久留米シティプラザ文化創造事業、久留米市美術館事業及び久留米シティプラザにぎわい創造事業)については、平成28年度から開始する事業であるため、単年度の進捗度については、平成29年度より評価を実施します。

進捗度

年度毎の目標達成状況について検証するものです。

目指す都市の姿	○	△	×	—	合計
1 誇りがもてる美しい都市久留米	9	0	2	5	16
2 市民一人ひとりが輝く都市久留米	16	1	7	5	29
3 活力あふれる中核都市久留米	16	1	5	3	25
合計	41	2	14	13	70

- ：達成できた（100%以上）
- △：概ね達成できた（100%未満-70%）
- ×：達成できなかった（70%未満）
- ：現時点では判断が困難（実績なし）

評価区分

進捗度を考慮し、目標年度である平成31年度の達成見込みについて評価するものです。

目指す都市の姿	A	B	C	合計
1 誇りがもてる美しい都市久留米	10	6	0	16
2 市民一人ひとりが輝く都市久留米	17	12	0	29
3 活力あふれる中核都市久留米	22	2	1	25
合計	49	20	1	70

- A：目標を達成できる見込み
- B：目標達成には努力を要する
- C：目標達成には厳しい状況にある

＜検証結果の概要＞

平成27年度は第3次総合計画の初年度であり、13項目が「現時点で判断が困難（—）」ですが、それ以外では、全体の約7割（41項目）が単年度目標を達成（○）することができており、計画1年目の実績としては、概ね順調に推移しています。

単年度目標が未達成となっている事業は、以下のとおりです。

○目指す都市の姿1 誇りが持てる美しい都市久留米

- ・ 「公共交通利用促進事業」では、JRは新幹線久留米駅の開業や久大本線新駅設置に伴う利便性向上により、利用者が微増したものの、鉄道・バス全体の利用者は、年々減少傾向にあります。今後も、交通事業者と連携し、観光等の地域資源を活かした魅力づくりや利用促進、バス停の高規格化、施設のバリアフリー化などの利便性向上に取り組めます。
- ・ 「新エネルギー政策推進事業」では、エネルギー利用効率が高くCO₂排出抑制につながるエネファームの設置促進のために補助制度を創設し、補助金の交付を行いましたが、目標とする設置台数を達成できませんでした。今後も、広報活動の充実やより活用しやすい支援制度などを検討しながら、新エネルギーの普及を目指します。

○目指す都市の姿2 市民一人ひとりが輝く都市久留米

- ・ 「子ども見守り地域ネットワーク事業」では、子育て家庭を地域で支えることの大切さについて、地域の会議等に出向いて情報提供するなど、校区での子ども見守りネットワーク設立に向けた啓発活動の強化を図りましたが、具体的な組織設立に結びついたのは1校のみであり、目標値を下回りました。今後も、住民理解の醸成を図りながら、設立に向けた支援を実施していきます。

- ・ 「支えあいの仕組みづくり事業」では、民生委員・児童委員の協力等により、災害時要援護者名簿の登録者数が前年度比で大幅に増加したものの、目標値には達しませんでした。今後は、障害者・高齢者などの要援護者へのさらなる登録促進を図りながら、名簿を活用した図上訓練を引き続き実施するなど、災害時の迅速な援護に向けた取り組みを進めます。
- ・ 「市民スポーツ推進事業」では、運動習慣のない人がより参加しやすいスポーツ教室の企画立案に向けたアンケート調査を実施したものの、目標達成に向けた具体的な取り組みの実施には至りませんでした。今後は、アンケート結果を分析しながら実効性のある事業を企画・実施し、目標である「スポーツを楽しむ市民の割合」の向上を目指します。
- ・ 「くるめ学力アップ推進事業」では、全国学力・学習状況調査の正答率が、小学校では平成26年度比で0.2ポイント改善し、全国平均との差は縮まるなど成果が現れましたが、中学校は0.4ポイント悪化したため、小中平均では前年比0.1ポイント悪化しました。今後は、これまでの取り組みに加え、学生ボランティア等による補充学習や、小学校教員の英語力育成などの取り組みを進め、目標達成を目指します。
- ・ 「コミュニティ・スクール（久留米版）推進事業」では、各学校の創意工夫を活かした特色ある学校づくりへの支援件数が、目標達成には至りませんでした。要因として、学校の企画立案力面に課題が見られることから、今後は、地域が積極的に学校運営に関わる地域学校協議会の仕組みも活用しながら、地域とともに知恵を出し合う体制づくりを積極的に支援していきます。
- ・ 「健康のびのびプロジェクト事業」では、未受診者への勧奨や集団検診の予約制導入による受診環境の整備などに取り組み、基準値を0.3ポイント上回りましたが、目標値には達しませんでした。働き盛り世代への健康の意識を高めるためのアプローチや、効果的な受診勧奨の実施などが課題と考えられます。今後は、これまで実施してきた受診勧奨のいっそうの充実に加え、職域や民間事業所と連携した受診率向上の取り組みなど、さらなる対策の強化に取り組めます。
- ・ 「地域包括ケアシステム推進事業」では、在宅医療・介護連携の推進、認知症対策の推進、介護予防に対する市民意識の醸成などに取り組み、後期高齢者人口が増えるなかで、要介護認定率は、基準値から0.1ポイント抑制しましたが、目標値には達しませんでした。今後は、地域における支え合い活動や介護予防活動の推進、医療・介護に関わる専門職との目標の共有と持続的な取り組みを支える仕組みの構築など、さらなる対策に取り組めます。

○目指す都市の姿3 活力あふれる中核都市久留米

- ・ 「創業支援事業」では、市の創業支援窓口を通じた支援に加え、まちなか創業支援施設（創業ロケット）の整備を進めましたが、市の融資制度以外の利用増加や創業ロケットの開設が平成28年度であることなどから、目標を下回りました。今後は、ワンストップ窓口等でのさらなる制度の周知や、関係機関のネットワー

ク構築を図りながら、目標達成を目指します。

- ・ 「みどりの里地域活性化事業」では、「道の駅くるめ」「久留米つばき園」「久留米市世界のつばき館」等の施設や地域資源を活かしたイベント等を、地域との協働により実施するなど、交流人口の増加に努めましたが、一部施設の改修に伴う休館等により、耳納北麓エリアの観光客数は基準値を下回りました。今後はさらなる交流人口の増加に向け、農業体験の実施やフルーツ観光農園の整備推進や、農家民泊、農産物直売所、農家レストランの開設支援などにも取り組みます。
- ・ 「若年者雇用安定促進事業」では、福岡県若者しごとサポートセンター筑後ブランチ（サンライフ久留米内）での職業相談や、久留米市ジョブプラザ（市庁舎2階）での出張相談の実施、若年者向けの就職支援セミナー開催など、新卒者の市内企業への就職率向上に向けた取り組みを進めましたが、今年度の実績は、目標をわずかに下回りました。今後はニーズの把握を行ったうえで、周知方法や支援内容を精査し、相談窓口等の利用者拡大を図りながら、さらなる市内企業への就職率向上を目指します。
- ・ 「まちなか賑わい創造事業」では、まちなかのイベント開催支援やまちなか地域物産店の整備支援等に取り組みましたが、六角堂広場閉鎖の影響や物産店開設が28年度であることから目標達成には至りませんでした。今後は、まちなか地域物産店の運営を充実させるとともに、学生企画や商店街のイベントをはじめ、久留米シティプラザと連携した新たな賑わい創出等に取り組み、目標達成を目指します。
- ・ 「MICE（マイス）誘致推進事業」（体育スポーツ課）では、福岡県と連携し、国内及び海外の競技団体等に対して久留米市が持つ魅力をPRするなど、オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地の誘致活動を展開したほか、市内競技団体とともに、九州大会などの大規模スポーツの誘致にも取り組んだが、現時点では、誘致決定までには至っていません。今後は、新たにオープンする総合武道館の利用など、具体的な提案も行いながら、誘致活動の強化を図ります。

政策評価制度による第3次基本計画の進捗状況について

【平成27年度】

まちづくり評価シート

（1）進捗度：年度ごとの目標達成状況について検証します。

（2）評価区分：進捗度を考慮し、目標年度（平成31年度）の達成見込みを評価します。

進捗度区分	判断基準
○	達成できた（100%以上）
△	概ね達成できた（100%未満-70%）
×	達成できなかった（70%未満）
—	現時点では判断が困難（実績なし）

評価区分	判断基準
A	目標を達成できる見込み
B	目標達成には努力を要する
C	目標達成までには厳しい状況にある

【補助指標の把握方法】

- 意** … 市民意識調査により把握します。（毎年度、調査対象者を変えて、長期的な視点で市民意識の傾向について把握します。）
- モ** … 市政アンケートモニターにより把握します。（3年間程度の事業計画期間中、取り組み状況について継続して同一対象者の意見を把握します。）
- 統** … その他、市の統計等により把握します。

1 誇りが持てる美しい都市久留米

施策の柱・方向	目指す成果 (補助指標)		説明	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	実績値 (H27)		評価
						目標値 (H27)	進捗度 (H27)	
1 四季と歴史が見えるまち	季節感あふれるまちだと感じる市民を増やす (市民意識調査)		市民意識調査で「感じる」又は「やや感じる」と答えた人の割合	86.2 % (H26)	90.0 % (H31)	85.2 %		B ・市民意識調査結果と補助指標を勘案すると、水と緑があふれ、河川の清らかさを活かした都市空間づくりは進んでいるものの、市民が四季や歴史の魅力を実感できる意識の向上までには至っていない。 ・目標達成には努力を要するが、市民の実感を高める情報発信や意識啓発のほか、地域資源を活かし、季節を実感できる魅力づくりに向けた様々な施策を展開するなかで、数値向上に向け取り組んでいく。
	モ	花や緑、水辺などの魅力が高まったと感じる市民の割合	市政アンケートモニター調査で「感じる」又は「やや感じる」と答えた人の割合	77.9 % (H26)	85.0 % (H31)	64.5 %		
						79.3 %		
	統	花と緑の量	公園・市民の森・保存樹木・花の名所の合計の面積	336.4 ha (H26)	346.0 ha (H31)	348.6 ha		
モ	歴史や伝統を活かした魅力づくりが進んでいると感じる市民の割合	市政アンケートモニター調査で「感じる」又は「やや感じる」と答えた人の割合	52.2 % (H26)	70.0 % (H31)	60.7 %			
					60.0 %			
5 快適な都市生活を支えるまち	社会資本の持続性、快適性を高める		-	-	-	-		A ・補助指標を勘案すると、ネットワーク型のコンパクトな都市づくりに向けた土地利用の仕組みづくりや都市機能の誘致に向けた検討を進めている。また、快適な都市空間を形成する地域生活交通の確保や魅力ある景観づくりは一定進捗しており、スケジュールに基づき事業を円滑に進めていくことで、目指す成果は実現できる見込みである。

6	統	中心拠点、地域生活拠点の人口	中心拠点、地域生活拠点を含む居住誘導区域内の人口 (3月31日時点)	177.0 千人 (H26)	177.0 人 (H31)	- 千人 - 千人 -	B	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画制度の見直し及び立地適正化計画の策定中であり、制度の運用に向けて取り組んでいるため、事業効果としての実績値の把握まで至っていない。 ・今後は、関係機関との調整等を図りながら、立地適正化計画の平成28年度公表に向け事業を進める。また、スーパーや病院など都市機能増進施設の誘致に向けた検討を行う。 			
		7	公共交通空白地域の面積	公共交通利用圏域（バス停から300m圏、鉄道駅から1km圏）以外の人口可住地面積	90 ha (H26)	45 ha (H31)			69 ha 69 ha ○	A	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度は北野地域および城島地域によりみちバスの導入を行った。 ・今後も地元協働による検討会を継続しつつ、他地域への導入を進めることにより、目標を達成に向けて取り組んでいく。
		8	モ	景観が向上していると感じる市民の割合	市政アンケートモニター調査で「感じる」又は「やや感じる」と答えた人の割合	47.5 % (H26)			60.0 % (H31)		
9	統	外で活動したい、しやすいと感じる市民を増やす（市民意識調査）	市民意識調査で「感じる」又は「やや感じる」と答えた人の割合	58.2 % (H26)	70.0 % (H31)	58.8 % 実績値 (H27)	B	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査結果と補助指標を勘案すると、従来型の公園・広場等のハード整備に加え、自転車走行レーンの整備や駅のバリアフリー化をはじめとした駅の交通事業者と連携したユニバーサルデザインのまちづくりなど、外で活動しやすくなるまちに向けた環境整備の充実を図ることができ、市民意識も向上している。 ・市民意識は向上したものの、補助指標の単年度目標はいずれも未達成であり、目標達成には努力を要する。 			
		10	統	市民一人あたりの公園・広場等の面積	供用した公園・広場等の面積を人口で除したもの	9.37 m ² (H26)			9.65 m ² (H31)	9.51 m ² 9.43 m ² ○	A
11	統	都市計画道路における歩道及び自転車走行空間整備率	都市計画道路における歩道整備率（歩）及び自転車走行空間整備率（自）	歩：51.1 % 自：0.7 % (H26)	歩：53.7 % 自：6.8 % (H31)	歩：51.6 % 自：2.3 % 歩：51.6 % 自：2.3 % ○	A	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路における歩道については、東楡原本町線及び京町西田線の整備を実施した。また、自転車走行空間については、くろめシンボルロードの一部であるけやき通りや三本松通りのほか、耐震補強工事に合わせて長門石橋における自転車走行空間の整備を実施した。 ・今後は国・県とも連携しながら、優先順位の高い路線から、スピード感を持って整備率向上に向け取り組んでいく。 			
		12	統	主要路線でのノンステップバス導入率	西鉄バスおよび堀川バスの配車台数のうちノンステップバスの占める割合	2.22 % (H26)			5.93 % (H31)	2.22 % 2.96 % ×	B

13	環境への負荷を低減させる (温室効果ガスの排出量)		市内における一年間の温室効果ガスの排出量		千t CO2 2,405 (H24)	千t CO2 1,813 (H31)	千t CO2 - 実績値 (H27)	<p>B</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助指標を勘案すると、再生可能エネルギー等を活用した環境負荷の少ない都市づくりは一定進捗したものの、環境に配慮する意識を持つ市民の割合については基準値を下回っており、今後も継続した啓発活動を実施していくことが必要である。 ※久留米市温暖化対策実行計画では、中期目標として「H32年度までにH2年度比25%の削減」が設定されており、本計画の目標値は、久留米市温暖化対策実行計画の中期目標から参考推計値を設定したものの。 	
	14	環境を育み共生するまち	統	再生可能エネルギーの導入量	市内における一年間の再生可能エネルギー（太陽光・風力・水力・バイオマス等）の導入量		80,975 kw	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内において導入可能な再生可能エネルギー（太陽光・風力・水力・バイオマス等）は、主として太陽光である。平成27年度では年間8655kwの増加が見られ、単年度目標を達成した。しかし、九州電力の出力制御の問題や2019年には固定価格買取制度の最初の10年契約が期限を迎えることなど、住宅用太陽光発電システム設置については、今後も引き続き増加するか不安視される部分もある。 ・今後は、発電した電力の自家消費を進めるため、蓄電池導入促進に向けた支援制度などを考える必要がある。 	
					※再生可能エネルギー導入率の把握が困難であるため、導入率に代えて導入量により評価を行う。	72,320 kw (H26)	90,000 kw (H31)		75,800 kw ○
					総ごみ排出量を人口（10月1日時点）及び年間日数で除した量		924.0 g		<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単年度の目標値は達成しているものの、近年横ばい傾向にあった総ごみ排出量は平成27年度実績で増加に転じている。 ・28年度から容器包装プラスチック（一部）の分別収集など、新18種分別収集を開始しており、今後、その制度の定着とあわせ、リデュース、リユースを中心とした施策を展開する。
911.0 g (H26)	954.0 g以下 (H31)	925.0 g以下 ○							
16	意	日常で環境に配慮した取り組みをしている市民の割合	市民意識調査で「少し不便を感じるがあっても積極的に取り組んでいる」又は「生活に不便のない範囲で取り組んでいる」と答えた人の割合		76.1 %	<p>B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民・事業者・市が一体となって、エネルギー利用率化や省資源、省エネルギーなどのエコ活動に取り組む「くるめエコパートナー」事業などの啓発事業を実施したが、単年度の目標は達成できなかった。 ・今後も、市民が環境問題への関心と理解を深め、日常的に環境に配慮した取り組みを実践できるようにするための啓発事業を実施するなど、環境意識の向上を図る。 			
			78.3 % (H26)	80.0 % (H31)	78.6 % ×				

2 市民一人ひとりが輝く都市久留米

施策の 柱・方向	目指す成果 (補助指標)		説明	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	実績値 (H27)		評価
						目標値 (H27)	進捗度 (H27)	
17	差別や虐待などの人権侵害をなくす		-	-	-	-	-	B ・補助指標を勘案すると、市民が自主的に人権尊重の意義や考え方を学べるよう、学習の機会の充実や情報提供等の環境整備は進んだものの、人権意識の向上については、今後も継続した取り組みが必要である。 ・努力を要するが、講演会等への参加を積極的に働きかけるなどさらなる意識啓発を図り、目指す成果の実現を目指す。
18	意	人権感覚を高めたいと思う市民の割合	市民意識調査で「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と答えた人の割合	58.4 % (H26)	63.4 % (H31)	57.4 %	B	・久留米市人権啓発協議会との連携などにより、人権啓発事業への市民参加数は増加しているが、意識を高めるまでには至らなかった。 ・今後は、初参加者がより増えるような呼びかけの方法等を工夫して取り組むほか、市民の人権意識の向上に効果的につながるような施策の推進を図る。
						59.4 % ×		
19	統	同和問題をはじめ、人権問題に関する講演会、研修会等に参加する市民の割合	久留米市の人口に占める久留米市が行う人権啓発事業への参加者数の割合	34.7% % (H26)	38.0% % (H31)	36.5% %	A	・広く講演会等への参加の呼びかけを行い、平成27年度は単年度目標を達成することができた。 ・今後は、人権問題に関する講演会、研修会等の参加者数の増加に、引き続き取り組む。
						35.3% % ○		
20	男女が自立し、女性が活躍できる場を増やす		-	-	-	-	B ・補助指標を勘案すると、審議会等委員への女性登用は大きな実績を上げている一方で、ワーク・ライフ・バランスの環境整備については、整備が進んだと実感する人が増えるまでには至らなかった。 ・努力を要するが、市民の実感につながる効果的な施策を展開し、目指す成果の実現を図る。	
21	モ	男女共同参画が進んだと思う市民の割合	市政アンケートモニター調査で「進んだ」又は「やや進んだ」と答えた人の割合	35.3 % (H26)	60.0 % (H31)	47.0 %	B	・第3次久留米市男女共同参画行動計画・第2期実施計画の進捗管理を着実に実施し、単年度目標を上回った。 ・今後も、あらゆる機会を捉えて、固定的性別役割分担意識にとらわれない男女平等に関する学習や研修が実施されるよう、具体的な支援や助言を行い、地域に根ざした効果的な啓発・広報活動に取り組む。
						40.2 % ○		
22	統	審議会等における女性の登用率	久留米市が設置する審議会・委員会等委員に占める女性の割合	44.3 % (H26)	50.0 % (H31)	45.9 %	A	・全庁的に女性登用率の向上を強く働きかけ、平成27年度は基準値を大きく上回る登用率を達成することができた。 ・引き続き、全ての審議会等委員の男女の割合がほぼ同数となるように、改選時に推薦団体への委員の選出や登用の働きかけなどの取り組みを行う。
						44.0 % ○		

23	人権の尊重と男女共同参画が確立されたまち	モ	ワーク・ライフ・バランスの環境整備が進んだと思う人の割合	市政アンケートモニター調査で「感じる」又は「やや感じる」と答えた人の割合	35.3 % (H26)	40.0 % (H31)	27.3 % 36.0 % ×	B	<ul style="list-style-type: none"> ・企業や市民に対しワーク・ライフ・バランスに関する講座等を実施し、職場における理解や家庭・地域活動への参画促進を図ったが、環境整備が進んだと実感する人が増えるまでには至らなかった。 ・今後は、企業における環境整備に対し支援を行うとともに、引き続き啓発活動を行い理解を求めながら、さらなるワーク・ライフ・バランスの推進を図る。
24			安全安心を感じる市民を増やす (市民意識調査)	市民意識調査で「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と答えた人の割合	68.5 % (H26)	70.0 % (H31)	70.6 % 実績値 (H27)	A	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査結果と補助指標を勘案すると、防犯・防災・交通安全など各分野における安全安心を感じる市民意識は高まっており、全市的な取り組みが成果を上げているのではないかと考えられる。 ・今後も、各関係機関や団体、市民等と連携・協働を進めるセーフコミュニティの仕組みを活用しながら、さらなる安全安心のまちづくりを推進することで、目標は達成できる見込みである。
25	安全で安心して暮らせるまち	モ	安全安心が高まったと感じる市民の割合	市政アンケートモニター調査で「そう感じる」又は「どちらかといえばそう感じる」と答えた人の割合	59.5 % (H26)	70.0 % (H31)	68.3 % 63.0 % ○	A	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の犯罪認知件数は減少傾向にあり、また、青色防犯パトロールなど自主防犯活動の支援、街頭防犯カメラの設置推進、防犯灯設置費補助等により市民が日常生活で感じる安心感が高まっている。 ・今後も引き続き、地域や警察と連携した防犯活動の推進、環境整備に努める。
26		統	防災訓練・研修への参加者数	久留米市や地域等が主催する防災訓練・研修への参加者数	28,312 人 (H26)	30,000 人 (H31)	38,550 人 28,650 人 ○	A	<ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練や研修の参加者数については、近年の大規模災害の影響もあって多数に上り、目標値を大きく上回った。 ・今後いっそう、啓発活動を通して市民の災害に対する備えの意識啓発に努める。
27		モ	防犯意識が高まったと感じる市民の割合	市政アンケートモニター調査で「そう感じる」又は「どちらかといえばそう感じる」と答えた人の割合	52.2 % (H26)	70.0 % (H31)	57.9 % 58.2 % △	A	<ul style="list-style-type: none"> ・街頭啓発活動や出前講座、各種媒体による情報発信等により、一定の成果は得られている。 ・引き続き、犯罪の発生状況や傾向を把握しながら、継続した情報発信、啓発活動に努める。
28	心豊かな市民生活を創造するまち		心豊かに生活していると感じる市民を増やす (市民意識調査)	市民意識調査で「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と答えた人の割合	65.4 % (H26)	70.4 % (H31)	67.6 % 実績値 (H27)	A	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査結果と補助指標を勘案すると、音楽によるまちづくりの浸透など市民が生涯学習や文化芸術に触れる機会が充実したことで、市民意識は上向いている。久留米シティプラザ、久留米市美術館、(仮称)久留米スポーツセンター体育館の開館により、さらに文化芸術・スポーツに触れる機会が増え、目標は達成できる見込みである。

29	意	生涯学習活動に参加している市民の割合	市民意識調査で、生涯学習活動を「行っている」と答えた人の割合	31.2 % (H26)	35.0 % (H31)	32.5 % 31.9 % ○	A ・委嘱学級の開催校区や学級数の増加、※LLサークルバンク活動の拡充、生涯学習センター等の講座実施により、市民の生涯学習の機会を高めることができた。※生涯学習で学んだことを地域で活かそうとするサークルの集まり ・平成27年度の進捗率は32.5%にとどまっているが、校区の学習機会等を充実することにより、目標は達成できる見込み。		
		心豊かな市民生活を創造するまち	モ	文化芸術に接する機会が増えたと感じる市民の割合	60.6 % (H26)	70.0 % (H31)		68.9 % 62.0 % ○	A ・平成27年度の結果は、基準値を大きく上回った。音楽によるまちづくり推進事業等が次第に浸透してきたことにより、市民の身近なところで、目に見える形で文化芸術に接する機会が増えたことも大きな要因だと考えられる。 ・平成28年度には、久留米シティプラザや久留米市美術館が開館する。今後、そこで魅力ある事業を展開していくことで、目標達成につなげたい。
				意	スポーツを楽しむ市民の割合	50.4 % (H26)		53.0 % (H31)	
30	意	地域をよりよくすることに取り組む市民を増やす (市民意識調査)	市民意識調査で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた人の割合	51.1 % (H26)	58.1 % (H31)	52.5 % 実績値 (H27)	A ・市民意識調査結果と補助指標を勘案すると、多様化する地域課題の解決や地域の活性化のため、市民活動の広報支援、情報提供、活動助成など、市民活動の活性化に取り組んだことが、地域をよりよくしようとする市民意識の向上につながっていると考えられる。 ・今後も市民活動への参加機会の充実や自治会加入活動の促進を図り、目標達成を目指す。		
31	統	自治会加入世帯数	4月1日現在の自治会加入世帯数	95,342 世帯 (H26)	95,800 世帯 (H31)	96,147 世帯 95,400 世帯 ○	A ・転入・転居者に対する自治会加入案内の送付が効果を発揮し、加入者の増につながった。 ・今後も継続して案内送付を実施するほか、転入・転居者以外の未加入世帯については、校区まちづくり連絡協議会（地域連絡部会）との連携を図りながら、地域の特性に応じた加入活動を促進する。		
			意	市民の地域活動・ボランティア活動への参加率	46.4 % (H26)	55.0 % (H31)		45.9 % 48.0 % ×	B ・各種媒体を活用した市民活動に関する情報発信や団体相互のネットワーク形成、補助金の運用等による支援を通じ一定の参加数は得られたが、単年度目標を達成できなかった。 ・今後は、参加機会の充実と環境整備により活動の広がりを促進するし、目標達成を目指す。
32	意	多様な市民活動を連帯するまち	市民意識調査で、この1年くらいに市民活動に「参加した」と答えた人の割合	46.4 % (H26)	55.0 % (H31)	45.9 % 48.0 % ×			
33	意	多様な市民活動を連帯するまち	市民意識調査で、この1年くらいに市民活動に「参加した」と答えた人の割合	46.4 % (H26)	55.0 % (H31)	45.9 % 48.0 % ×			
34	意	多様な市民活動を連帯するまち	市民意識調査で、この1年くらいに市民活動に「参加した」と答えた人の割合	46.4 % (H26)	55.0 % (H31)	45.9 % 48.0 % ×			

35	多様な市民活動を連帯するまち	統	地域活動・ボランティア活動の団体数	市民活動団体登録数及び校区コミュニティ組織数	484 団体 (H26)	546 団体 (H31)	515 団体 486 団体 ○	A	<ul style="list-style-type: none"> ・団体数は一定で推移しており、単年度の目標は達成した。 ・今後は、市民活動のさらなる活性化に資する積極的な情報発信や活動支援のための各種講座、相談事業等の充実に向けた市民活動サポートセンターの機能強化を図り、さらなる団体数の増を目指す。
36	子育てしやすいまちだと感じる市民を増やす (市民意識調査)		市民意識調査で「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と答えた人の割合	70.8 % (H26)	80.0 % (H31)	78.7 % 実績値 (H27)	A	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査結果と補助指標を勘案すると、学童保育所や病児保育施設の整備、乳幼児等医療費の負担軽減など子育て支援施策の充実・周知に積極的に取り組んだことで、子育てしやすいまちとしての都市イメージが浸透してきているのではないかと考えられます。 ・今後も引き続き子育て支援施策の充実を図り、目標達成を目指す。 	
37	子育てしやすいまちだと感じる市民を増やす (合計特殊出生率：人口動態統計等)		久留米市の合計特殊出生率	1.54 (H26)	1.67 (H31)	- 実績値 (H27)	B	<ul style="list-style-type: none"> ・久留米市の合計特殊出生率実績値は、毎年11月頃に判明するため、現時点では把握できていない。 ・補助指標を勘案すると、全国的に少子化傾向のなかで目標達成には努力を要するが、子育て支援施策の充実を図りながら、出生率向上を目指す。 	
38	子どもの笑顔があふれるまち	モ	子育て支援体制が充実したとを感じる市民の割合	市政アンケートモニター調査で「そう感じる」又は「どちらかといえばそう感じる」と答えた人の割合	55.9 % (H26)	65.0 % (H31)	60.1 % 57.7 % ○	A	<ul style="list-style-type: none"> ・学童保育所等の整備推進に加え、子育て世代の不安等に対応する総合相談窓口設置を設置するなど、ハード・ソフトともに子育て支援体制の充実を積極的に図っていることが、市内外に高く評価されているものと思われる。 ・引き続き支援体制の充実を図り、市民意識の向上を図る。
39	統	保育所待機児童数	4月1日現在の保育所等における待機児童の数	33 人 (H26)	0 人 (H31)	78 人 70 人 ×	B	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度に275人分の施設整備を実施し、丁寧な入所調整に努めたが、待機児童解消には至らなかった。 ・平成28年度からは、各園の空き状況を市HPで毎月2回お知らせをすることで、入園希望者がより効率的に入所園を選択できるよう工夫するなど、待機児童ゼロに向けた取り組みを強化する。 	
40			子どもの生きる力を伸ばす	-	-	-	B	<ul style="list-style-type: none"> ・補助指標を勘案すると、授業の改善やマンツーマン方式の導入による不登校児童への対応など、新たな取り組みの効果が徐々に現れているが、特に学力面については、くるめっこ塾（無料塾）や学力コーディネーター等の取り組みを行ったものの、単年度目標を達成できなかった。 ・目指す成果の実現には努力を要するが、各学校の教育力向上に向けてさらなる支援を強化していく。 	

41	子どもの笑顔があふれるまち	統	全国学力テストの結果	全国学力・学習状況調査結果 平均正答率の割合	(小中平均) ▲2.95 % (H26)	(小中平均) 全国平均以上 % (H31)	(小中平均) ▲3.05 % 全国平均 ▲2.4以上 % ×	B	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校共に全ての教科区分で、目標としている全国平均以上の結果には至っていない。一方で、基本的な知識や技能の習得に向けた授業改善が着実に図られてきていることで、全国との差は縮まりつつある。 ・今後は、学力の向上に成果のあった学校の取り組みを広めていくとともに、授業改善への支援や教師力向上への支援など、学校の教育力向上への支援を進めていく。
		統	不登校児童生徒の出現率	各学校の全生徒数に占める不登校児童生徒の割合	(小) 0.25 (中) 2.95 % (H26)	小中それぞれ 全国平均以下 % (H31)	(小) 0.25 (中) 2.91 % 小中それぞれ 全国平均以下 % -	B	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度の全国データは未公表であるが、27年度の市データを26年度の全国平均（小0.39中2.76小中1.15）と比較すると、小学校と小中平均の不登校児童生徒の割合は低い。 ・今後は、効果を上げているマンツーマン方式による対応や県不登校対策推進プラン（福岡アクション3）に基づく取り組みを推進する。
43	健康で生きがいがあるまち	意	市民の健康寿命を延ばす (国勢調査等)	健康上の問題で日常生活が制限されることのない期間（健康寿命） ※国勢調査等に基づき市で算出	- (H26)	健康寿命の延び が平均寿命の延び (歳)を上回る (H31)	- 実績値 (H27)	B	<ul style="list-style-type: none"> ・健康寿命は、国勢調査の結果（H28.10頃に示される予定）に基づき算定するため、現時点において算定できないが、補助指標を勘案すると、メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率、福祉施設利用者の一般就労への移行者数については、単年度の目標を達成したが、市民の運動習慣については未達成となっている。 ・今後は、ラジオ体操やウォーキングなど、身近にできる運動の推進強化や市民の健康意識醸成等を図りながら、健康寿命の延伸を目指す。
		意	運動する人の割合（週2回、1日30分以上）	市民意識調査で、健康づくりのため、「週に2回、1日30分以上、体を動かしたり、運動している」と回答した人の割合	27.8 % (H26)	32.0 % (H31)	26.8 % 28.0 % ×	B	<ul style="list-style-type: none"> ・ラジオ体操普及のためのCD・教本の配布、講師派遣、講習会の開催や、校区で実施するウォーキングイベントへの助成など、誰もが気軽に取り組める健康づくりを軸に目標達成を目指したが、平成27年度の実績値は基準値よりも減少した。 ・今後はラジオ体操やウォーキングなどをさらに推進し、目標の達成に努める。
45		統	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率	特定健康診査の結果、メタボリックシンドローム及び予備群と所見された人の割合の減少	29.4 % (H26)	基準値より減少 (H31)	29.0 % 基準値より減少 ○	A	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度の実績値は速報値（11月に確定）ではあるが、基準値よりも減少し、目標を達成できた。 ・今後も、特定健診受診率及び特定保健指導実施率の向上を図りながら、目標の達成に努める。
46		統	福祉施設利用者の一般就労への移行者数	各年1年間における福祉施設利用者が、福祉的な支援を受けて就労する「福祉的就労」から、企業や官公庁での「一般就労」へと移行した人の数	56 人 (H26)	74 人 (H31)	88 人 62 人 ○	A	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度は、事業所向けの集団指導において第4期久留米市障害福祉計画における目標値を周知するとともに、個別の実施指導の機会を利用し一般就労移行への勧奨を行うことで、単年度目標の達成を促進した。 ・今後も、平成27年度と同様に福祉事業所と協力して、一般就労への移行に向けた取り組みを推進していく。

47		生活維持に必要な支援を適切に受けられる人を増やす	-	-	-	-	A	<ul style="list-style-type: none"> ・サロンの開催回数の増加やボランティアの市民説明会の開催等により、補助指標の目標値を達成した。 ・高齢者や障害者など支援を必要とする人が、可能な限り地域で暮らしていけるよう、各種サロンの活性化や担い手となるボランティア等の育成などの取り組みをさらに推進する。
48	お互いのやさしさと思いやりの見えるまち	統 サロン参加者数	高齢者などを対象として行なわれている「ふれあい・いきいきサロン」と未就学児の親子を対象として行なわれている「子育てサロン」等の参加者数	37,814 (H26) 人	38,000 (H31) 人	40,440 38,000 ○ 人	A	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度はふれあい・いきいきサロンの開催回数が増えたため、参加者が増加し、目標数値を達成した。 ・今後は、サロンの内容等の充実を図り、さらなる参加者の増加を目指す。
49			統 高齢者による介護ボランティアへの参加者数	元気な高齢者が介護施設でのボランティア活動を行う「よかよか介護ボランティア事業」への参加者数	46 (H26) 人	150 (H31) 人	61 60 ○ 人	A
50		統 認知症サポーター養成者数及びキャラバンメイト養成者数	認知症について正しく理解し、地域で認知症の人やその家族を温かく見守り支える「認知症サポーター」や、認知症サポーターを養成する講座の講師役を担う「キャラバン・メイト」の養成者数（累計）	11,113 (H26) 人	19,000 (H31) 人	16,672 13,000 ○ 人	A	<ul style="list-style-type: none"> ・任意団体であるキャラバン・メイト連絡会や地域包括支援センター職員による地域住民や各種事業所への声かけにより、認知症サポーター養成講座の開催が増えた。 ・今後は、講師役のキャラバン・メイトへの研修等を実施することで、認知症サポーター養成講座の開催増を図り、結果として、さらなる認知症サポーターの増加を図る。

3 活力あふれる中核都市久留米

施策の柱・方向	目指す成果 (補助指標)	説明	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	実績値 (H27)		評価
					目標値 (H27)	進捗度 (H27)	
51	製造品出荷額、農業産出額を増やす (工業統計等)【製造品出荷額】	各年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額およびその他収入額の合計数値(工業統計調査)	308,568 百万円 (H25)	314,739 百万円 (H31)	— 百万円	— 百万円	A ・平成28年実施の経済センサス(活動調査)の結果は、平成29年10頃に公表予定であり、現時点で実績の把握はできないが、補助指標にある企業の新製品・新技術開発支援が実績を上げたほか、ダイワグループ九州開発センターの開設や藤光産業団地への企業立地が進むなど、目指す成果の達成に向けた取り組みも進んでいる。 ・今後も、地場企業の振興、企業誘致の推進、創業支援など、あらゆる施策を展開しながら、出荷額の増加を目指す。
	製造品出荷額、農業産出額を増やす (工業統計等)【主な野菜・果樹の収穫量】	福岡県農業統計調査(野菜)における品目別の収穫量の合計数値	— t (H26)	26,400 t (H31)	30,096 t	30,096 t	
53	知恵と技術を創造するまち	統 工業就業者一人当たりの付加価値生産額	各年1年間における付加価値額等を当該年度従業者数で除した値(工業統計調査)	989 万円 (H25)	1,009 万円 (H31)	— 万円	B ・速報値の公表は10月頃となるため、実績が未だ把握できていない。 ・今後、製造業の付加価値生産額を上げるには、新商品開発や新技術開発に係る支援、専門的支援など、学術研究機関や産業支援機関との連携を図りながら、取り組みを進めていく必要がある。
						990 万円	
54	統 新製品・新技術開発件数	市で支援を行った事業のうち、製品化・事業化した件数(累計)	2 件 (H26)	10 件 (H31)	2 件	A ・平成27年度は、麴やオリーブを使った食品の商品化が実現し、単年度目標を達成した。 ・産業支援機関との連携や、企業訪問の強化などを通じた案件の掘り起こし、事業化支援により、目標は達成できる見込みである。	
					2 件		
55	統 基幹的農業者数(認定農業者、集落営農法人、新規就農者)	年度末時点における、認定農業者(認)、集落営農法人(集)、新規就農者(新)の数	認: 821 人 集: 22 法人 新: 14 人 (H26)	認: 821 人 集: 45 法人 新: 100 人 (H31)	認: 841 人	A ・認定農業者等に対する研修会等の実施や新規就農者への支援、法人化支援施策の推進により、各項目ともに単年度目標を達成した。 ・今後は、高収益が期待できる園芸作物導入支援や農業実践研修など、新たな施策にも取り組みながら、目標達成を目指す。	
					集: 26 法人 新: 31 人		
56	アジアに開かれたまち	—	—	—	—	B ・補助指標を勘案すると、市内在住外国人や外国人観光客の増加が見られ、海外ビジネスのマッチングも単年度目標を達成している。アジアに開かれたまちとして、さらなる交流を深めるためには、対象国などターゲットを明確にした事業展開が必要である。	
					—		

57		統	観光案内所の外国人受付数	JR久留米駅と西鉄久留米駅の観光案内所に対応した外国人人数	2,114 人 (H26)	2,750 人 (H31)	2,709 人 2,231 人 ○	A	・11月にオープンした九州オルレ「久留米・高良山コース」やフルーツ観光に訪れる外国人観光客増加の影響もあり、観光案内所の外国人受付数は単年度目標を大きく上回った。 ・海外との経済交流や人的な交流を積極的に進めていくことで、目標は達成できる見込みである。
58	アジアに開かれたまち	統	新規海外ビジネス展開企業数	市内事業者と海外事業者との商談に至った市の支援件数(累計)	4 件 (H26)	20 件 (H31)	10 件 7 件 ○	A	・平成27年度は、食品や調味料のアセアン諸国への輸出のほか、日用品メーカーの台湾企業との商談アレンジを支援するなど、10件の海外ビジネスマッチングを支援した。 ・今後は、コーディネータの充実や支援制度の周知などをさらにい行い目標到達を目指す。
59		統	市内在住外国人数	市内に在住する外国人数(3月31日時点) 住民基本台帳人口	3,022 人 (H26)	3,300 人 (H31)	3,086 人 3,070 人 ○	A	・技能実習生、留学生の在留資格取得による在住外国人数が大きく増加した。 ・今後も技能実習生や留学生が増えることが予想され、市内在住外国人数はまだ伸びる可能性がある。
60			交流人口、年間商品販売額を増やす(観光入込客統計)	年間観光入込客数	518 万人 (H26)	700 万人 (H31)	525 万人 実績値 (H27)	A	・平成27年度の観光入込客数の実績は525万人と、イベント来場者や外国人観光客の増加によって前年よりは伸びている。 ・補助指標を勘案すると、市内ホテル宿泊数やコンベンション開催支援件数は単年度目標を達成しており、今後は、久留米シティプラザオープンや総合スポーツセンターへの来訪者等をターゲットにした積極的な取り組みや、DMO(地域の観光とマネジメントとマーケティングを一体的に担う組織)による民間主導の観光振興の推進により、目標は達成できる見込である。
61	人と情報が行き交うにぎわいのあるまち		交流人口、年間商品販売額を増やす(年間商品販売額)	1年間のその事業所における有体商品の販売額(消費税を含む)の合計数値(卸売業・小売業の商品販売額の合計。商業統計調査)	674,788 百万円 (H24)	688,284 百万円 (H31)	- 百万円 実績値 (H27)	A	・平成28年実施の経済センサス(活動調査)の結果は、平成29年10頃に公表予定であり、現時点で実績の把握はできないが、補助指標を勘案すると、市内ホテル宿泊数やコンベンションの実績増加が、今後、交流人口の増加に寄与することが考えられ、それらの波及効果も取り込みながら施策を推進することで、目標値が達成できるのではないかと考えられる。
62		統	市内ホテル宿泊数	1年間の市内ホテル宿泊数	38.8 万人 (H26)	42.7 万人 (H31)	43.4 万人 38.8 万人 ○	A	・外国人宿泊者の増加、福岡都市圏からの宿泊者の流入などにより、平成27年度の実績は目標を大きく上回った。 ・今後は、市内ホテルのリニューアルオープンが予定されているほか、平成28年度に創設した宿泊施設改修に対する助成制度を活用しながら客室数の増を図ることで、目標達成は可能と考えている。
63		統	コンベンションの開催数、参加者数	観光コンベンション国際交流協会が支援したコンベンション件数及び参加者数(累計)	37 件 20,651 人 (H26)	100 件 63,000 人 (H31)	42 件 27,549 人 40 件 23,000 人 ○	A	・積極的な誘致の結果、平成27年度は、前年度に比較すると確実に伸びており、目標値を達成した。 ・シティプラザオープンや平成30年度供用開始予定の総合スポーツセンターを活用し積極的な誘致を推進することで、今後の目標達成は、可能と考えている。

64	人と情報が行き交うにぎわいのあるまち	統	都心部の歩行者通行量	主要10地点の歩行者通行量の平日と休日の平均値	31,417 人 (H26)	50,000 人 (H31)	30,591 人	B	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度の実績値は、減少に歯止めがかからず、基準値を下回った。 ・久留米シティプラザ開業後は、日常的な賑わいづくりに努めるとともにMICEの誘致を積極的に行うことで、努力は要するものの目標は達成できる見込である。
							32,000 人 ×		
65			広域的な高次都市機能を高める (昼夜間人口比率：国勢調査)	国勢調査による昼夜間人口比率	100.6 % (H22)	基準値以上 (H27)	- % 実績値 (H27)	B	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度国勢調査の結果は、平成29年6月頃に判明する予定であり、実績は把握できていないが、これまでの実績では下降傾向にある。 ・連携中枢都市圏構想に基づく広域的な連携事業の推進やさらなるシティプロモーションの実施など、地域間連携を図りながら広域的な求心力向上に向けた取り組みを進めることで、目指す成果の実現を図る。
66	拠点都市の役割を果たすまち	統	久留米市の認知度	「地域ブランド調査」(㈱ブランド総合研究所)の認知度の全国順位	158 位 (H26)	135 位 (H31)	172 位	B	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度は、イメージキャラクター「くっぱ」を活用したイベントや都市圏等におけるプロモーション活動などに積極的に取り組んだが、基準値を上回ることが出来なかった。 ・ショートムービーの作成や専門人材の活用など、引き続きインパクトのあるプロモーション活動を行い、認知度の向上を図る。
							153 位 ×		
67		統	広域連携取り組み数	久留米広域連携中枢都市圏における連携事業数（累計） (平成27年度までは定住自立圏における事業数)	17 件 (H26)	41 件 (H31)	17 件	A	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度は、4市2町による久留米定住広域自立圏事業として、17事業を実施するとともに、連携中枢都市圏の形成に向けた連携協約の締結や連携中枢都市圏ビジョンの策定を行った。 ・平成28年度からは、連携中枢都市圏事業として36事業をスタートさせたが、今後、さらなる事業化に向けた検討を行い、目標達成を目指す。
							17 件 ○		
68		統	主要駅における乗降客数	市内主要10駅の年間乗降客数（JR久留米駅、西鉄久留米駅など）	22,566 千人 (H26)	22,566 千人 (H31)	22,965 千人	B	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通の利用者数が減少傾向にあるなか、交通事業者と連携しラッピング電車の運行やイベントの実施・チラシの配布等を行ったことにより、平成27年度は目標値（基準値の維持）を達成できた。 ・引き続き、交通事業者と連携した環境整備や利便性向上を進め、持続可能な公共交通体系の構築に取り組んでいく。
							22,566 千人 ○		

政策評価制度による第3次基本計画の進捗状況について

【平成27年度】

事業等評価シート

（1）進捗度：年度ごとの目標達成状況について検証します。

（2）評価区分：進捗度を考慮し、目標年度（平成31年度）の達成見込みを評価します。

進捗度区分	判断基準
○	達成できた（100%以上）
△	概ね達成できた（100%未満-70%）
×	達成できなかった（70%未満）
—	現時点では判断が困難（実績なし）

評価区分	判断基準
A	目標を達成できる見込み
B	目標達成には努力を要する
C	目標達成までには厳しい状況にある

1 誇りがもてる美しい都市久留米

(1) 四季と歴史が見えるまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	実績値 (H27)		評価 (実績の分析・今後の見込み)	担当課
						目標値 (H27)	進捗度 (H27)		
1 中心市街 地拠点緑 化事業	<p>【何のために】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中心市街地を訪れる市民や来訪者が、四季を体感できる空間を創出するため、 <p>【何(だれ)を対象に】</p> <ul style="list-style-type: none"> 主要駅周辺及び久留米シティプラザ等の拠点並びにその周辺に、 <p>【どのような状態に】</p> <ul style="list-style-type: none"> 魅力ある緑化空間を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> JR久留米駅から西鉄久留米駅までの通り「シンボルロード」における緑化スポットの整備をする。 久留米シティプラザ周辺や西鉄久留米駅周辺などに緑化拠点を整備する。 	中心市街地における緑化整備（拠点整備、スポット整備）の箇所数（累計）	- 箇所 (H26)	5 箇所 (H31)	2 箇所	2 箇所	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年4月の久留米シティプラザ開業に合わせ、前面道路にクレンジングツツジを植栽した。また、石橋文化センターと久留米シティプラザを結ぶ通りにバラをテーマにした魅力ある緑化空間を演出した。 今後は、西鉄久留米駅や三本松公園通りなどにテーマをもった緑化空間の形成を推進する。 	都市建設部 公園緑化推進課
2 歴史ルート づくり事業	<p>【何のために】</p> <ul style="list-style-type: none"> 久留米市の魅力を市民に再発見してもらおうとともに、交流人口を増加させるため、 <p>【何(だれ)を対象に】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民及びすべての人を対象に、 <p>【どのような状態に】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高良山と耳納北麓エリアにある歴史的な地域資源を多くの人に周知し、魅力を感じて足を運んだり人に勧めたりする状態にする。 	<ul style="list-style-type: none"> 高良山と耳納北麓エリアの魅力ある地域資源を、歴史的背景に基づいた久留米ならではのストーリーとして紹介する。 ストーリーの拠点となる歴史遺産等の環境整備事業を行う。 	創出した「(仮称)久留米歴史ストーリー」の数（累計）	- ストーリー (H26)	13 ストーリー (H31)	2 ストーリー	2 ストーリー	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度に市内のプロジェクトチームを設置し、地域資源に関する情報の集積を行った結果、試作的に2つのストーリーを作成することができた。 事業の目的を意識しながら、より効果的な活用方法を見据えてストーリーを作成し、目標を達成を目指す。 	市民文化部 文化財保護課

(2) 快適な都市生活を支えるまち

戦略事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	実績値 (H27) 目標値 (H27) 進捗度 (H27)	評価 (実績の分析・今後の見込み)	担当課
3 中心拠点・地域生活拠点整備事業	<p>【何のために】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な都市構造を形成するため、 <p>【何(だれ)を対象に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・久留米市全域を対象に、 <p>【どのような状態に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画の制度の見直しを行い、立地適正化計画を策定する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンパクトな都市づくりを進めるため、全市的な土地利用のあり方(都市計画制度)を見直し、一体的な都市計画制度の適用を図る。 ・都市機能の立地に関するマスタープランである立地適正化計画を策定し、公表を行う。 	中心拠点、地域生活拠点の人口(維持)	177 千人 (H26)	177 千人 (H31)	<p>— 千人</p> <hr/> <p>— 千人</p> <p>—</p>	<p>B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画制度の見直し及び立地適正化計画の策定中であり、制度の運用、実績値の把握にまで至っていない。 ・今後は、関係機関との調整、都市計画制度の見直しを進め、平成28年度の立地適正化計画公表に向け事業を進める。また、スーパーや病院など都市機能増進施設の誘致に向けた検討を行う。 	都市建設部 都市計画課
4 中心市街地再整備事業	<p>【何のために】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な都市構造の形成や魅力的で賑わいのある中心市街地を形成するため、 <p>【何(だれ)を対象に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地地区を対象に、 <p>【どのような状態に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地再生に向けた計画を検討し、土地の高度利用や必要な公共施設の整備を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・再開発事業等を段階的、計画的に誘導・促進するため、中心市街地地区再生に向けて目指すべき市街地像や市街地整備に係る基本方針に沿って、その実現に向けた再開発事業等に取り組むべき地区やその事業規模等について検討を行う。 	中心市街地の居住人口	15,271 人 (H26)	16,000 人 (H31)	<p>15,455 人</p> <hr/> <p>15,346 人</p> <p>○</p>	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき市街地像やその実現のための基本的な方針を検討した。 ・今後は、既成市街地において市が主体的に再開発事業等に取り組むべき地区や事業規模等について検討を行う。 	都市建設部 まちなか整備課
5 住生活推進事業	<p>【何のために】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅の質の向上や空き家の発生を抑制するため、 <p>【何(だれ)を対象に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内にある戸建て住宅の所有者等に対して、 <p>【どのような状態に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリーやリノベーションの普及促進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在居住する住宅のリフォームに対し補助対象工事費の50%相当額を補助する。 ・旧4町地域など対象エリアの空き家の新規取得・リフォームに対し、補助対象工事費の50%相当額を補助する。 ・市営住宅の空き部屋を活用し、市内の大学生等を対象としたリノベーションのアイデアコンペ事業を実施する。 	住宅リフォーム助成件数(累計)	472 件 (H26)	952 件 (H31)	<p>672 件</p> <hr/> <p>680 件</p> <p>○</p>	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リフォーム助成については目標の補助件数を達成したが、住宅の質の向上に資する省エネ改修、バリアフリー改修が2割に満たない点が課題である。空き家対策については、リフォーム助成制度や空き家情報バンク制度を開始したほか、バンクの充実を図るため空き家実態調査を実施した。 ・平成28年度は、省エネ改修等「住宅の質の向上」を重点的に支援する制度改正を行うとともに、空き家活用推進協議会の立ち上げ、新たな事業展開を図る。 	都市建設部 住宅政策課

6	<p>公共交通 利用促進 事業</p> <p>【何のために】 ・既存公共交通の維持、改善による公共交通ネットワークの構築を図るため、</p> <p>【何(だれ)を対象に】 ・市民ならびに市外からの来訪者を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 ・交通事業者と連携し、公共交通の利便性向上、交通結節機能の強化、利用促進に取り組む。</p>	<p>・うきは市と連携し、久大本線新駅「(仮称)浮羽究真館高校前駅」設置への整備支援と駅前広場の整備を行う。(請願者：浮羽究真館高校同窓会)</p> <p>・鉄道事業者と連携し、宮の陣駅および荒木駅のバリアフリー化と駅前広場の整備、大善寺駅のホーム・スロープのバリアフリー化を実施する。</p> <p>・バス事業者と連携し、路線新設や再編に向けた社会実験、日帰りバスパックの企画、バスロケーションシステムの整備などを行う。</p>	地域公共交通の年間乗降回数	136 (H26) 回/人・年	143 (H31) 回/人・年	132 回/人・年 136 回/人・年 X	<p>B</p> <p>・公共交通(鉄道・バス)の利用者は、年々減少傾向が続いている。鉄道関係では、西鉄は減少傾向であるものの、JRは新幹線久留米駅の開業や久大本線新駅設置に伴う利便性向上により微増で推移している。</p> <p>・今後は、交通事業者と連携し、赤字路線バスの再編、観光等の地域資源を活かした魅力づくり、利便性向上となる施設等のバリアフリー化等に取り組む。</p>	都市建設部 交通政策課
7	<p>生活支援 交通整備 事業</p> <p>【何のために】 ・公共交通空白地域における移動手段を確保するため、</p> <p>【何(だれ)を対象に】 ・高齢者をはじめとする移動制約者を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 ・地域ニーズを捉えた、よりみちバスやコミュニティタクシーの導入を図る。</p>	<p>・北野地域(H27.12～)と城島地域(H28.3～)における「よりみちバス」の運行を継続するとともに、事業の検証や持続可能なシステムの構築を行い、計画期間中に新たに3地区の導入を行う。</p> <p>・公共交通空白地域を含む小学校区単位において、校区が運営するコミュニティタクシーへの補助を行う。</p>	生活支援交通(よりみちバス)導入地域(累計)	- (H26) 地域	3 (H31) 地域	2 地域 2 地域 ○	<p>A</p> <p>・地域ごとに地元関係者を中心とする地域生活交通検討会を設立し、地元の意向を踏まえた計画の策定など、地元との協働が得られる運営に努めたことで、平成27年度に北野地域並びに城島地域に導入することができた。</p> <p>・今後は、平成27年度に導入した各地域の検証、地元との協働による持続可能なシステムの確立を行いながら、他地域への導入を検討する。</p>	都市建設部 交通政策課
8	<p>幹線道路 整備促進 事業</p> <p>【何のために】 ・拠点市街地の形成と拠点間をネットワークする都市構造の実現のため、</p> <p>【何(だれ)を対象に】 ・国や県と調整・協議し、また周辺自治体と連携し、</p> <p>【どのような状態に】 ・効率的・効果的な道路整備を推進する。</p>	<p>・市内の各拠点のネットワーク化、慢性的な交通渋滞の解消等を図るため、久留米市幹線道路の整備方針を示す。</p> <p>・方針を基に、短期重点路線の事業化に向け、路線毎のルート及び必要性等の具体的な検討を行う。</p> <p>・国県へ短期重点路線に位置付けた路線(5路線)の事業化に向けた要望活動を行う。</p>	重点要望路線の事業化数	- (H26) %	40.0 (H31) %	- -	<p>B</p> <p>・平成27年度は、市内の拠点間及び広域交通のネットワーク機能の向上や交通渋滞解消等を目的として、久留米市幹線道路の整備に向け、短期的な事業化を目指す重要要望路線の整理を行った。</p> <p>・今後は、短期事業化要望路線の事業化に向け、国県に要望を行いながら早期に道路整備を実現させる。</p>	都市建設部 都市計画課

<p>9 公共施設の総合的・計画的な管理推進事業</p>	<p>【何のために】 ・公共施設の老朽化に伴う課題に対応し、公共施設を通じた良質な市民サービスを継続的に提供していくため、 【何(だれ)を対象に】 ・本市が保有又は管理する全ての公共施設を対象に、 【どのような状態に】 ・公共施設に関する基本的な計画を策定し、統廃合やコスト削減などの取り組みを計画的に進める。</p>	<p>・具体的取り組みを推進するための基本的な方針や目標を定める計画（公共施設総合管理基本計画）を策定する。 ・今後の具体的取り組みを推進するため、個別施設の老朽化や利用状況などの客観的な評価を実施する。 ・公共施設総合管理基本計画で定めた方針や施設評価の結果などを踏まえ、個別施設毎の統廃合やコスト削減などの取り組みを計画的に推進する。</p>	<p>※施設評価の実施率 ※施設評価：建物老朽度や利用状況など、個別施設毎に行う客観的な評価のこと。</p>	<p>— % (H26)</p>	<p>100.0 % (H31)</p>	<p>— —</p>	<p>A</p> <p>・平成28年1月に策定した公共施設総合管理基本計画の中で、具体的取り組みを進めるための方針や目標設定を行った。また、各施設の状況を客観的に評価する仕組み（施設評価）に関する先進地事例を調査するとともに、評価に必要な施設情報の内部調査を実施した。 ・今後は、施設評価の基準を作成し、個別施設毎の客観的な評価を行う。また、基本計画の方針や施設評価の結果、議会の提言等を踏まえながら、具体的な施設集約化やコスト削減を推進する。</p>	<p>総合政策部 行財政改革推進課</p>
------------------------------	---	---	---	----------------------	--------------------------	----------------	---	---------------------------

(3) 外で活動したくなるまち

戦略事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	実績値 (H27) 目標値 (H27) 進捗度 (H27)	評価 (実績の分析・今後の見込み)	担当課
<p>10 身近な広場整備事業</p>	<p>【何のために】 ・高齢者や子ども連れなどの地域住民が、外に出て、人や自然とふれあい、憩い、楽しむことができる空間づくりのため、 【何(だれ)を対象に】 ・外で活動する場などが少ない地域を対象に、 【どのような状態に】 ・生活に身近な憩いや健康づくりの場、子どもたちの遊び場として小規模な公園や広場を整備する。</p>	<p>・公園等の少ない地域を対象に、市営住宅跡地などの公共未利用地などを活用することにより、市が小規模な公園を整備する。(地域が適切な維持管理を実施)</p>	<p>身近な広場の設置数 (累計)</p>	<p>— 箇所 (H26)</p>	<p>6 箇所 (H31)</p>	<p>— 箇所 —</p>	<p>B</p> <p>・市営住宅跡地などの公共未利用地のほか、公共未利用地がない地域の民有地においても「身近な広場」を整備する事業スキームを検討する必要がある。 ・今後、都市計画公園の配置を考慮しながら、都市計画公園を補完する公園や地域の活動拠点としての広場を、段階的・計画的に整備推進する。</p>	<p>都市建設部 公園緑化推進課</p>

11	<p>【何のために】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちなかの賑わい創出を図るため、 <p>【何(だれ)を対象に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地の都市交通軸を核として、久留米を代表する歴史資源、文化施設等を対象に、 <p>【どのような状態に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロムナードを整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・寺町地区において、歴史資源を活かした道路空間整備について、地元関係者及び関係機関との調整を行い、整備構想を策定する。 ・整備構想を基に詳細設計業務を行い、プロムナード整備を実施する。 	プロムナードの整備率	<p>— %</p> <p>(H26)</p>	<p>58.0 %</p> <p>(H31)</p>	<p>— %</p> <p>—</p>	<p>B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度は全体計画の策定を行った。 ・平成28年度は地元関係者及び、関係機関との調整を図りながら寺町地区における基本構想を策定する。その後、詳細設計業務を実施し、平成30年度より計画的にプロムナードの整備を進める。 	都市建設部 道路整備課
12	<p>【何のために】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全で快適に、そして気軽に本市を回遊できる「自転車が似合うまち」を目指すため、 <p>【何(だれ)を対象に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民や市外からの通勤・通学者、観光等の訪問者を対象に、 <p>【どのような状態に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自転車通行空間の整備や駐輪環境の改善、意識啓発活動や利用促進活動に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各道路管理者と連携し、整備ガイドラインの策定、整備スケジュールの検討を行い、自転車通行空間のネットワーク構築に努める。 ・中心部における放置自転車対策と併せ、中心部や交通結節点などにおける利用しやすい駐輪環境の整備・改善に努める。 ・年齢層に応じた意識啓発活動と仕組みづくり、イベントや各種情報媒体を活用した自転車のメリット、有効活用、魅力などの発信に取り組む。 	人口10万人あたり自転車事故件数	<p>154 件</p> <p>(H26)</p>	<p>145 件</p> <p>(H31)</p>	<p>151 件</p> <p>153 件</p> <p>○</p>	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年11月に自転車利用促進計画を策定した。街頭やイベント等による啓発活動等に努め、平成27年度の目標は概ね達成している。 ・今後は、策定した計画に基づき、関係機関と連携し、自転車通行空間の整備、駐輪環境の改善、交通安全に関する意識啓発活動、利用促進に向けたイベント等の開催に取り組む。 	都市建設部 交通政策課
13	<p>【何のために】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自転車を楽しみながら快適にまちなかを回遊できる環境づくりのために、 <p>【何(だれ)を対象に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民や市外からの通勤・通学者、観光等の訪問者を対象に、 <p>【どのような状態に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉄道駅周辺や公共施設を中心に自転車の貸し借りができるサイクルポートを設置する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者が多い既設サイクルポートの拡充を行うとともに、ニーズを捉え、機械式サイクルポート4箇所程度(H28～31)ならびに有人式サイクルポート5箇所程度(H29～31)の増設を検討する。 ・利用促進に向け、わかりやすいガイドブックの更新、新規登録キャンペーンの実施やイベント等における情報発信を行う。 	コミュニティサイクル延べ利用者数	<p>— 人</p> <p>(H26)</p>	<p>20,000 人</p> <p>(H31)</p>	<p>11,311 人</p> <p>10,000 人</p> <p>○</p>	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年6月より運用を開始した。利用状況は季節や天候に左右される傾向にあるが、イベント等における登録キャンペーンや街頭でのガイドブック配布等に努め、平成27年度の目標は概ね達成している。 ・今後は、利用促進に向け、広報PRを強化していくとともに、ニーズを捉えたサイクルポートの増設や利用料金を含めた運用形態の改善等について検討を行う。 	都市建設部 交通政策課

(4) 環境を育み共生するまち

戦略事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	実績値 (H27) 目標値 (H27) 進捗度 (H27)	評価 (実績の分析・今後の見込み)	担当課
14 環境まな びのまちづ くり事業	<p>【何のために】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民環境意識の向上と協働の促進のため、 <p>【何(だれ)を対象に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民や事業者を対象に、 <p>【どのような状態に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民・事業者が主体的に環境配慮活動に取り組む状態にする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地球環境問題の現状や持続可能な社会の構築に向けた取り組みの必要性等について、市民や事業者理解を深めてもらうため、環境学習・啓発事業を実施する。 ・環境交流プラザを活用した展示学習・セミナー・ワークショップ・イベント等の開催を通じて、環境に関する「気づき」や「行動」を促すとともに、環境関連市民団体等の活動の拠点施設として活用促進を図る。 	啓発事業への参加者数	- 人 (H26)	45,000 人 (H31)	29,012 人 22,000 人 ○	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部内各課の連携を図りながら、世代に応じた環境教育など市民からの要望に応じた環境学習会等に取り組んだ。特に、子ども向けでは、環境教室開催の要請やイベント等への参加者が増加しており、その重要性が市民に認識されているものと分析している。 ・今後は、啓発事業の集約・体系化を図りながら、子どもを対象とした事業への重点化を図る。また、環境交流プラザを活用したワークショップ等の開催を通じて、市民の環境に関する気づきや行動を幅広く促すとともに、地域の活性化や周辺の賑わいを創出していく。 	環境部 環境政策課 環境保全課 資源循環推進課 施設課
15 環境関連 産業支援 事業	<p>【何のために】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球環境問題の解決に資するため、 <p>【何(だれ)を対象に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境・エネルギー関連事業者及び参入を考えている事業者を対象に、 <p>【どのような状態に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境・エネルギー関連事業者の事業拡大と、同分野の事業者数が増加した状態にする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境問題や環境関連産業の動向に詳しい講師によるセミナーを開催するとともに、新規参入希望者を対象とした個別相談会を実施する。 ・前年度実施したグループミーティングの意見を参考に、市内高等教育機関と連携した環境関連事業者の研究開発支援策について検討する。 	環境関連産業支援セミナー開催回数(累計)	- (H26)	2回以上 (H31)	1 回 1 回 ○	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境関連産業分野の動向や環境ビジネスに関するセミナー実施により、市内の環境関連事業者の新事業展開の参考にしてもらうとともに、異業種からの参入や起業の促進を図った。セミナーには、38社(53名)、グループミーティングについては8社の参加があり、活発な意見が出された。 ・今後は、より実践的なセミナー実施を目指すとともに、環境関連事業者へ高等教育機関のシーズを示すなど商品開発に役立つ支援を検討する。 	環境部 環境政策課

16	新エネルギー政策推進事業	【何のために】 ・低炭素社会の構築に資するため、 【何(だれ)を対象に】 ・市民・事業者及び市有施設等を対象に、 【どのような状態に】 ・化石燃料の使用抑制や、エネルギー利用効率を高めることで、CO2排出を抑制した状態にする。	・エネルギー利用効率が極めて高く、CO2排出抑制につながるエネファームの設置を促進するために、一般家庭に対する補助金を支給する。 ・下水熱等の新エネルギー導入に向けて研究・検討を行う。	エネファーム普及率	0.08 % (H26)	1.00 % (H31)	0.12 %	B ・平成27年度エネファーム設置台数は39台（累積154台）で、平成26年の実績26台を上回っていることから補助金交付による一定の成果が認められるものの、目標台数には及ばなかった。 ・今後は、補助制度やエネファームの効能について広報の充実を図るほか、エネファーム＋太陽光発電＋HEMS等の包括的なシステムに対する支援など、より活用しやすい制度を検討し、新エネルギーの普及をめざす。	環境部 環境政策課
		0.27 % ×							

2 市民一人ひとりが輝く都市久留米

(1) 人権の尊重と男女共同参画が確立されたまち

戦略事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	実績値 (H27)	評価 (実績の分析・今後の見込み)	担当課
						目標値 (H27)		
17 中学校人権教育・啓発推進事業	【何のために】 ・人権が尊重されるまちづくりを実現するため、 【何(だれ)を対象に】 ・中学校区内の学校・家庭・地域を対象に、 【どのような状態に】 ・同和問題をはじめとするあらゆる人権問題を解決するための正しい知識と行動力を持った市民の割合が増えた状態にする。	・指定したモデル校区と協働で実態把握、課題の明確化、解決のための手段の検討、実践及び検証を行うなど重点的に支援する。 ・モデル校区の取り組みを、人権のまちづくりブロック研修会等で実践報告として発信するなど、各中学校区人権のまちづくり推進協議会間の交流を図る。 ・各中学校区人権のまちづくり推進協議会の取り組みがより効果的となるよう、適切な指導を行う。	「差別をなくす努力をする」市民の割合	-	50.0 % (H31)	52.4 %	A ・人権フェスタや人権に関する学習会・講演会など、各中学校区人権のまちづくり推進協議会の取り組みを通して、市民の人権認識は着実に向上している。 ・一方、中学校区ごとに見ると、その取組の違いから人権認識に差異が見受けられる。 ・当該事業に対する認知度向上や各人権のまちづくり推進協議会の取組みの活性化について検討を行い、より効果的な取り組みとなるよう支援を行っていく。	教育部 人権・同和教育課
						50.0 % ○		

18	<p>子ども見守り地域ネットワーク事業</p>	<p>【何のために】 ・悩みや不安を抱える子育て家庭が地域で孤立しないように、また、児童虐待を防止するために、 【何(だれ)を対象に】 ・各校区のまちづくり委員会組織や子どもに関わる団体および地域住民を対象に、 【どのような状態に】 ・地域の自主性を重視した「子ども見守りネットワーク」を拡充し、地域ネットワークの充実を図る。</p>	<p>・各校区のまちづくり委員会組織や子どもに関わる団体の会議や研修により、地域全体で子どもや保護者を見守り支援する意識の向上を図る。 ・地域情報誌へ掲載をして、児童虐待に関する知識や子育て家庭を地域で支えていくことの大切さなどについて、地域住民への理解を得る。 ・「セーフコミュニティ」の事業を利用して、子ども自身に虐待を考えてもらう機会をつくる。</p>	<p>子ども見守りネットワーク 設立校区数 (累計)</p>	<p>1 校区 (H26)</p>	<p>23 校区 (H31)</p>	<p>1 校区 ----- 4 校区 X</p>	<p>B</p> <p>・子育て家庭を地域で支えることの大切さについて、市職員が地域の会議や講演会等に出向いて情報提供を行ったり、地域情報誌に関連記事を掲載するなどして、市民への啓発の強化を図った。 ・既にネットワークが組織されている校区については、自主性を重視しながら、適切な助言を行っていく。未設立の地域については、住民理解の醸成を図りながら、設立に向けた支援を行っていく。</p>	<p>子ども未来部 家庭子ども相談課</p>
19	<p>DV・性暴力対策推進事業</p>	<p>【何のために】 ・DV及び性暴力の未然防止と被害者への適切な支援のため、 【何(だれ)を対象に】 ・DV及び性暴力被害者並びに市民等に対し、 【どのような状態に】 ・支援体制の強化及び啓発の充実を図る。</p>	<p>・市民を対象とした性暴力防止のための啓発研修会及び被害者の支援者育成研修会を実施するとともに、性暴力被害者支援カードを作成し、公的施設等に設置して相談窓口の周知を行う。 ・産婦人科医、精神科医、弁護士、民間支援団体との情報共有・体制強化のため連携会議を実施する。 ・学生等を対象としたデートDV防止啓発講座やDV被害者支援地域サポーター養成講座、医療関係者を対象とした研修会等を実施する。</p>	<p>市民及び支援者を対象としたDV・性暴力講座受講者数</p>	<p>543 人 (H26)</p>	<p>700 人 (H31)</p>	<p>651 人 ----- 600 人 ○</p>	<p>A</p> <p>・DV被害者支援サポーター養成講座、性暴力被害者支援講座、女性に対する暴力根絶のための講演会等を実施した。(延べ参加者数651人) ・関係機関との連携・協力により性暴力被害者へ迅速かつ適切な支援が行えた。 ・今後は、被害者の立場に立った支援を総合的に提供するため、関係機関との連携強化を図るとともに、性暴力被害者支援に関する理解を深めるため、啓発の充実や研修の実施が必要となる。</p>	<p>協働推進部 男女平等推進センター</p>

20	女性活躍促進事業	<p>【何のために】 ・女性が経済的・社会的に自立し、希望する分野で活躍できる男女共同参画社会づくりを促進するため、</p> <p>【何(だれ)を対象に】 ・市内の大学等に在籍している大学生及び地域住民、働いている女性又はこれから働く女性を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 ・男女共同参画に関する理解を深める。(働いている女性またはこれから働く女性については、就労支援及び就労継続のための※エンパワメントを図る。)</p> <p>※本来の力を発揮すること。</p>	<p>・大学生等の若い世代を対象に、性別役割分担意識にとらわれず、自分らしく能力を發揮し働き続けることの重要性やライフプラン全体について理解を深めることを目的とした講座を実施するほか、地域における男女共同参画意識の浸透を目的とした講演会・ワークショップを実施する。</p> <p>・女性労働の現状や問題点、制度、働き続ける先輩たちの事例を学び、参加者の経済的・社会的エンパワメントやキャリア形成を考える講座を実施する。</p>	女性活躍促進事業の講座等の受講者数(累計)	-	1,150	254	230	<p>A</p> <p>・校区コミュニティセンター・女性団体や市内大学との連携や協力が得られた結果、目標としていた参加者を上回る事ができた。</p> <p>・今後、さらなる講座の参加者確保には、校区コミュニティセンター・女性団体、市内大学との連携・協力が必要なため、準備段階から調整を実施する。</p>	協働推進部 男女平等推進センター
21	女性の就労環境整備事業	<p>【何のために】 ・女性が活躍できる職場環境づくりの促進するため、</p> <p>【何(だれ)を対象に】 ・経営者、人事労務担当者、女性労働者、子育て中の女性等を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 ・女性の就業率の向上や管理職の割合増加を図る。</p>	<p>・企業の経営者等を対象に、女性活躍のマネジメント方法等を紹介するセミナーを開催、また、ポスター及びパンフレットを作成・配布し、女性活躍推進に関する理解を促す。</p> <p>・女性社員を対象に、女性がリーダーとなるために必要な考え方やスキル獲得、ロールモデルの紹介等、キャリアアップのための集合型研修(女性管理職養成講座)を行う。</p> <p>・「出産または育児などのために離職した女性」に対し、自分自身を見つめなおし、再就職を考えるきっかけとなる事業を行い、働く力の獲得を支援する。(女性の再チャレンジ就職応援セミナー)</p>	市内事業所における女性管理職等の割合	17.3	18.0	-	-	<p>A</p> <p>・市内事業所における女性管理職等の割合は、3年ごとに実施する「久留米市雇用実態調査」で把握するため、平成27年度の実績は把握できていないが、両立支援推進・女性活躍に関する企業向けの啓発セミナーなどの事業により、女性活躍推進に向けた労働環境づくりは進みつつあると考えている。</p> <p>・平成28年度以降は、「女性労働者の活躍促進事業」として、新たな連携体制「久留米市雇用・就労推進協議会」を通して、国県や経済団体、企業等と連携を図りながら、企業に向けた啓発、女性管理職の育成、女性労働者への就労支援など、ニーズに応じた内容に見直しながら、取り組みを推進していく。</p>	商工観光労働部 労政課

(2) 安全で安心して暮らせるまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値 (基準年度)		目標値 (目標年度)		実績値 (H27) 目標値 (H27) 進捗度 (H27)		評価 (実績の分析・今後の見込み)	担当課
22 セーフコミュニティ推進事業 ※セーフコミュニティ(SC)は、安全で安心なまちづくりの国際基準。	<p>【何のために】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉や防災、防犯などの分野間で連携する「安全に安心して暮らせるまちづくり」を実現するため、 <p>【何(だれ)を対象に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校区コミュニティ、消防、警察などを始めとする様々な関係機関や団体などの連携、協働の質を高めながら、 <p>【どのような状態に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「けがや事故」を減らし、安全安心の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・SC推進協議会、対策委員会などの推進組織を通して様々な団体の参画を得て、SC推進の方向性や具体的な対策の進め方などを協議する。 ・SCの実践拡大に向けた広報・啓発活動の充実を図るほか、出前講座や研修会等の機会を捉え、個人・家庭など、身近な生活でできる取り組みを浸透させる。 ・外傷や事故の発生動向について各種データを用いながら効果検証を行い、さらなる活動の質を高めていく。 	市民のセーフコミュニティ認知度	33.3 % (H26)	60.0 % (H31)	- %	- %	B	<ul style="list-style-type: none"> ・課題であるSCの認知度及び取り組みの裾野拡大のため、セーフコミュニティの考え方や活動を紹介する「セーフコミュニティ通信」の発行、「広報くるめ」シリーズ掲載、パンフレットの全戸配布、取り組み紹介DVDの放映など積極的な普及啓発に努めた。 ・今後は、認知度が低い若年層等に対し、より効果的な普及啓発を展開するとともに、説明会の開催などさらなる認知度向上や裾野拡大を図る。また平成30年度の再認証取得に向け、安全安心への機運醸成を図っていく。 	協働推進部 安全安心推進課	
23 防災対策強化事業	<p>【何のために】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害に備えるため、 <p>【何(だれ)を対象に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民や久留米市の防災体制を対象に、 <p>【どのような状態に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災意識や地域防災力の向上、災害情報の収集・発信機能の強化、避難所支援機能の強化を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ・校区において地域の防災を担う自主防災組織を結成するとともに、組織の活性化を促す。 ・市民の防災に対する意識を向上させるため、自主防災研修や訓練を行う。 ・災害時の情報収集及び伝達手段を確保するとともに、避難所に配備する機能の充実を図る。 	防災研修・訓練の参加者数	28,312 人 (H26)	30,000 人 (H31)	38,550 人	28,650 人 ○	A	<ul style="list-style-type: none"> ・防災無線等情報伝達手段の導入、避難所備蓄品、避難所表示板の設置については、計画どおり導入・設置が進んでいる。防災研修や訓練については、多くの要望があり、今後も継続して行っていく。 ・今後は、熊本地震を踏まえた備蓄計画の見直し等を行ったうえで、計画的な備蓄を進めていくとともに、効果的な情報伝達の手段についても検討する。また、防災訓練や研修を通して、市民や自主防災組織等に対する防災意識の醸成を図る。 	都市建設部 防災対策課	

24	<p>【何のために】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化が予測されるなか、誰もが安心してその人らしく地域で住み続けるため、 <p>【何(だれ)を対象に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民全員を対象として、 <p>【どのような状態に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の支えあいの体制づくりを進めるとともに、高齢者等の地域からの孤立を防止する地域づくりを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の協力を得て、災害時要援護者名簿の作成、管理を行ないながら、支援が必要な方や課題を把握する。 ・※地域包括ケアシステムや介護保険の仕組みも活用しながら、地域で暮らし続けられる生活支援体制構築に向けた課題整理等を行う。 ・災害時要援護者情報管理システムを導入して要援護者情報のデータベース化や地図出力を行うことで、災害時の迅速な援護につなげる。 <p>※高齢者が重度な要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援が一体的に提供される仕組み。</p>	災害時要援護者名簿登録者数	5,128 人 (H26)	8,000 人 (H31)	6,248 人 6,600 人 △	<p>B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度は民生委員・児童委員の在宅高齢者基礎調査時の協力等により、名簿登録者数が大幅に増加した。また、災害時要援護者情報管理システムを導入し、要援護者情報の登録を行った。 ・今後は、名簿を活用した図上訓練や、障害者・高齢者などの要援護者への文書送付、各種団体向け説明会などを継続し、災害時の個別計画の具体化を進めていく。 	健康福祉部 地域福祉課
25	<p>【何のために】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市街地の浸水被害の軽減を図るため、 <p>【何(だれ)を対象に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・局地的な集中豪雨等により、家屋浸水や道路冠水が頻繁に発生している地区を対象に、 <p>【どのような状態に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・床上・床下浸水、道路冠水等の浸水被害を軽減する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広域消防本部、久留米警察署、久留米大学等の重要施設が集積している東檜原地区において、約12,000m³の雨水貯留施設を整備し、雨水の流出抑制により浸水被害軽減を図る。 ・宮ノ陣地区において、施工延長380mの雨水函渠整備を行い、当該地域の排水能力の向上を図る。 ・内水による浸水情報や避難方法に関する情報を掲載した内水ハザードマップの提供により、住民の円滑な避難行動や防災意識の向上を促す。 	浸水対策を実施すべき地区の完了地区数(累計)	3 地区 (H26)	6 地区 (H31)	3 地区 ○	<p>B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東檜原地区では、本事業の主要施設である貯留管が完成し、現在、雨水を貯留管に導く導水管等の工事に着手している。宮ノ陣地区では、平成27年度に工事着手し、現在、約3割の整備が完了した。また、内水ハザードマップについては、全46校区での道路冠水状況の確認が完了し、平成28年度の公表に向け、関係機関との協議調整を行うこととしている。 ・今後、残る7地区について、各地区の状況に合わせた効果的な対策(手法)を検討し、順次、計画的に整備を進める。 	都市建設部 河川課

(3) 心豊かな市民生活を創造するまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	実績値 (H27)		評価 (実績の分析・今後の見込み)	担当課
						目標値 (H27)	進捗度 (H27)		
26 久留米シ ティプラザ 文化創造 事業	<p>【何のために】</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化芸術の振興のため、 <p>【何(だれ)を対象に】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民や久留米広域連携中枢都市圏住民等を対象に、 <p>【どのような状態に】</p> <ul style="list-style-type: none"> 開館後、年間178,500人(平成29年度)の来館者数を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民が上質で多様な文化芸術を鑑賞する機会や市民が自ら活動し発表する場を提供する。 本市の特色を活かした公演等を企画制作、提供するとともに、文化芸術活動支援及び教育普及事業を実施する。 久留米シティプラザで行われている事業について積極的に情報発信していく。 	久留米シ ティプラザ来 館者数(六 角堂広場を 除く)	- 人 (H27)	178,500 人 (H31)	- %	- %	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度以降の事業方針や、自主・提携事業、新規事業等について、魅力ある企画の提供に努めるとともに、市民との協働の視点や財政負担の軽減等を考慮して検討していく。 <p>※平成28年度開始事業につき、平成29年度より進捗度評価を実施。</p>	市民文化部 久留米シ ティプラ ザ総務課
27 石橋美術 館事業	<p>【何のために】</p> <ul style="list-style-type: none"> (公財)石橋財団から久留米市に運営移行し、10月からスタートする「久留米市美術館」を、 <p>【何(だれ)を対象に】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「とき・ひと・美をむすぶ美術館」というビジョンのもと、4つのコンセプト(①郷土の歴史を踏まえた特徴あるコレクション形成、②魅力ある展覧会や教育普及活動の展開、③石橋文化センターをひとつのミュージアムと捉えた活動、④市民と共に創り育てる仕組みづくり)に基づき取り組みを進め、 <p>【どのような状態に】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民に親しまれる、魅力ある美術館としていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 4つのコンセプトに基づく取り組みを推進する。 ①久留米出身の洋画家たちを中心とした九州洋画の体系的なコレクションの形成 ②美術作品・資料の収集保存、調査研究等の充実や、他の美術館と連携した巡回展などの開催、市民への教育普及活動の充実等 ③石橋文化センター全体をひとつのミュージアムと捉えた、美術館事業と園内イベント等との連携事業の推進 ④ボランティアや寄付制度などを活用した市民の協力・支援体制の構築、市民が関心を持ち「自分たちの美術館」として親しまれる美術館の確立 	久留米市美 術館入館者 数	4.2 万人 (H25)	7.0 万人 (H31)	- %	- %	<p>B</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年10月から新たにスタートする久留米市美術館の美術館運営方針に基づき、郷土の歴史を踏まえた特徴あるコレクション形成、魅力ある展覧会や教育普及活動の展開を通じて、目標の達成を目指す。 <p>※平成28年度開始事業につき、平成29年度より進捗度評価を実施。</p>	市民文化部 文化振興課

28	<p>音楽によるまちづくり推進事業</p> <p>【何のために】 ・音楽の持つ力によって、人とまちを元気にするため、</p> <p>【何(だれ)を対象に】 ・市民や市外の多くの人々及び音楽アーティストを対象に、</p> <p>【どのような状態に】 ・音楽イベントや音楽アーティストの育成・支援などの取り組みを展開する。</p>	<p>・「街に音楽があふれる」をテーマに、市中心部の商店街や駅周辺など市内の街かどのいたるところで市民参加型の同時多発的な無料音楽イベントを実施する。特に邦楽専用ステージを設けるなど、邦楽振興を目的とした取り組みを行う。</p> <p>・人材発掘、育成支援のアプローチとして、夢を抱く若手演奏家に演奏の舞台を用意し、市内外の音楽関係者を市内に呼び込む取り組みを進める。また、アマチュアミュージシャンが演奏技術等を競い合うイベントの開催等を行うほか、音楽関係者等と連携強化、若手ミュージシャン等の情報収集、情報発信によるPR支援を行う。</p>	<p>くろめ街かど音楽祭の集客数</p>	<p>9,500 人 (H26)</p>	<p>14,000 人 (H31)</p>	<p>17,000 人 10,000 人 ○</p>	<p>A</p> <p>・平成27年度は目標値を大きく上回ったが、その要因としては、回数を重ね、また、PRのあり方等を工夫することで、事業の認知度が次第に高まってきたことが考えられる。</p> <p>・天候等に左右される可能性もあるが、さらに創意工夫を重ねながら、前年度を上回る集客を目指し事業を展開していく。</p>	<p>市民文化部 文化振興課</p>
29	<p>総合武道館整備事業</p> <p>【何のために】 ・市民の生涯スポーツの振興及び競技スポーツの活性化のために、</p> <p>【何(だれ)を対象に】 ・すべての久留米市民を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 ・すべての市民が競技スポーツ及び生涯スポーツに親しむことができる環境整備を進める。</p>	<p>・既存施設の解体を行ったうえで、体育館及び武道館、弓道場の一体的な改築を行い、総合的な体育施設を整備する。(平成30年度供用開始)</p>	<p>平成30年春の開館</p>	<p>- (H26)</p>	<p>平成30年春の総合武道館開館 (H31)</p>	<p>基本・実施設計の完了 基本・実施設計の完了 ○</p>	<p>A</p> <p>・平成27年度は、26年度からの基本・実施設計を完了するとともに、11月には現在の武道館の利用を停止し、予定どおり解体工事に着手した。</p> <p>・今後は、円滑な供用開始に向けて、進捗管理やオープン式典等の調整に向けて、福岡県及び各競技団体等との連携を図る。</p>	<p>市民文化部 体育スポーツ課</p>
30	<p>市民スポーツ推進事業</p> <p>【何のために】 ・市民のスポーツ実施率向上のため、</p> <p>【何(だれ)を対象に】 ・普段運動をしていない人を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 ・定期的に運動を楽しめる状態にする。</p>	<p>・校区や総合型地域スポーツクラブ単位で運動習慣のない人向けのプログラムをモデル的に実施する。</p> <p>・久留米市域全体で、運動習慣のない人が気軽に参加できるスポーツ教室を開催する。</p>	<p>スポーツを楽しむ市民の割合</p>	<p>50.4 % (H26)</p>	<p>53.0 % (H31)</p>	<p>50.4 % 51.0 % ×</p>	<p>B</p> <p>・運動習慣のない人が、より参加しやすいスポーツ教室の企画立案に向けて、アンケート調査を実施し、平成29年度以降の本格実施に向けた検討材料を得た。</p> <p>・今後は、これまでの取り組みの結果を踏まえ、より実効性のある事業としての改善を図る。</p>	<p>市民文化部 体育スポーツ課</p>

(4) 多様な市民生活が連帯するまち

戦略事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	実績値 (H27) 目標値 (H27) 進捗度 (H27)	評価 (実績の分析・今後の見込み)	担当課
31 市民活動・ネットワーク形成支援事業	<p>【何のために】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体間の連携・交流をすすめる、活動の広がりや相乗効果を生み出すため、 <p>【何(だれ)を対象に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ組織、市民公益活動団体、事業者、市民、行政等の各主体に対して、 <p>【どのような状態に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各主体がネットワーク形成を促進し、協働のまちづくりを実現する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「市民活動フォーラム」「ネットワーク交流会」の企画運営を行い、市民活動への関心と理解を高め活動への参加拡大を図るとともに、団体相互のネットワーク形成を図る。 ・「協働コーディネーション事業」を実施し、新たな協働事例を創出するとともに実践を行い、市民が協働のまちづくりを体得する機会を確保する。 ・市民活動団体の周知や事業に関する情報発信を強化し、市民活動に対する理解を深め参加の拡大を図る。 	ボランティア情報ネットワーク掲載団体数	438 団体 (H26)	500 団体 (H31)	469 団体 ----- 440 団体 ○	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動フォーラムや交流会等の本市の事業とともに市民活動センターみんくろが主催する講座や情報発信等により、各団体の活動状況や活動支援（NPO法や助成金情報等）の提供により各団体活動の一定の定着が図られている。 ・今後は、多様な市民や団体による協働事業の実践化を進めるとともに、市民活動の重要性や主体的なまちづくりについて情報発信を強化する。 	協働推進部 協働推進課
32 キラリ輝く市民活動活性化事業	<p>【何のために】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体の自主性や主体性、自発性を喚起するとともに安定的・継続的な運営と活性化のため、 <p>【何(だれ)を対象に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ組織や市民公益活動団体などを対象に、 <p>【どのような状態に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決に向けた事業活動の財政支援を行い、市民との協働によるまちづくりを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的な市民の公益的活動への支援に資する「キラリ輝く市民活動活性化補助金」制度の運用と補助金提案を通じた協働のパートナーの掘り起こしを行う。 ・補助金を活用した団体や事業について広報・周知を図り、市民活動への関心を高め、協働のまちづくりの具現化を進める。 ・庁内の協働推進に向けて各事業分野における協働の必要性や効果に関して共通認識を図る。 	補助金活用団体の数	79 団体 (H26)	150 団体 (H31)	96 団体 ----- 89 団体 ○	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度は、短期間で終わる取り組みなどを対象とした「協働のたねまき・チャレンジ枠」を創設し、新たな市民活動の掘り起こしと既存の活動の拡大を図った。また協働推進部門の上限額設定に伴い提案事業の効果性と自立的な活動の提起を進めた。 ・今後は、様々な行政課題の解決手法として団体からの事業提案を受身的に待つだけでなく、市民活動団体に対してアプローチし、効果的な事業提案を働きかける。併せて所管部局の積極的な協力連携を進める。 	協働推進部 協働推進課

(5) 子どもの笑顔があふれるまち

戦略事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	実績値 (H27)		評価 (実績の分析・今後の見込み)	担当課
						目標値 (H27)	進捗度 (H27)		
33 待機児童解消事業	<p>【何のために】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育を必要とする子どもたちのため、 <p>【何(だれ)を対象に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の保育所や認定こども園等を対象に、 <p>【どのような状態に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての保育を必要とする子どもたちが保育所等に入所できるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所等の施設整備により定員増を図る。 ・保育士・保育所支援センターを活用し、潜在保育士の掘り起こしを行い保育士の人材確保に努める。 ・多様な生活実態に応じた保育サービスの充実を図る。 	施設定員の増加数(累計)	- 人 (H26)	320 人 (H31)	275 人	220 人 ○	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育施設の整備等により、275人の定員増を行ったが、入所希望者の大幅な増加や、保護者の希望と受け入れ可能な保育所とのミスマッチなどから、待機児童の解消には至っていない。 ・これまでの取り組みに加え、保育士確保に向けた効果的な取り組みを検討する必要がある。 	子ども未来部 子ども支援課 子ども施設事業課
34 学童保育所整備推進事業	<p>【何のために】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後等児童が安全に生活できる居場所の確保のため、 <p>【何(だれ)を対象に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学童保育所に入所を希望する児童を、 <p>【どのような状態に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受け入れることができる環境を整える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高学年児童の受け入れ校区数を現在の23校区から全45校区に拡大するため、学校施設の活用と指導員の確保を進める。 ・定員超過校区における低学年児童の定員拡大のため、「くるめ子どもの笑顔プラン」に基づいた施設整備を計画的に進める。 ・1クラブあたりの児童数を適正規模である40人以下に近づけるため、過大なクラブの分割に向けた指導員の確保等に努める。 	放課後児童クラブ数	75 クラブ (H26)	110 クラブ (H31)	77 クラブ	77 クラブ ○	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低学年の定員拡大のための犬塚学童保育所第2学童クラブの新築を行ったほか、大規模クラブの分割に努め、クラブ数の増加を図った。 ・今後は、低学年での定員超過校区における施設整備と学校施設活用による高学年利用を推進するとともに、対応する指導員の確保を計画的に行う。 	子ども未来部 子ども政策課
35 子ども発達支援センター機能整備事業	<p>【何のために】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども発達支援センター機能の整備充実のため、 <p>【何(だれ)を対象に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達面で支援が必要な子どもに対して、 <p>【どのような状態に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児期から就学後まで一貫した支援を行う機能の整備を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・所内の相談・療育・訓練の機能を強化し、発達支援に関する関係機関等との連携を強化するとともに、就学前施設への巡回相談や各保健センターでの訪問療育等の出前型支援を行う。 ・乳幼児保育教育の課題を的確にとらえ、乳幼児保育教育の発展を志向する実践的な調査研究を行う。 	利用者満足度(とても満足・満足)	- % (H26)	95.0 % (H31)	82.0 %	80.0 % ○	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの特性に応じた学級編成によるきめ細やかな支援の実施、研修等による指導員の専門性向上など、発達支援センター機能の強化が図られた。 ・今後は、医師の常駐化等による相談機能の充実、専門性向上のための所内研修の充実に加え、子どもとのよりよいかかわり方を学ぶ機会を設けるなどの保護者支援を行う。 	子ども未来部 幼児教育研究所

36	<p>結婚から子育てまで切れ目のない支援事業</p> <p>【何のために】 ・中長期的な視点で人口減少を抑制するため、</p> <p>【何(だれ)を対象に】 ・若い世代を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 ・安心して結婚や出産・子育てができる環境を整備する。</p>	<p>・結婚支援の情報提供や婚活に関する相談に応じる結婚コーディネーターの配置や、セミナー・婚活イベントを企画・実施し、企業の独身従業員等のマッチングをコーディネートする。</p> <p>・市のイベント等を活用したボランティア活動を通じ、共通の趣味・関心を活かした交流を図ること、独身男女に結婚観・価値観の醸成や出会いの機会を提供する。</p> <p>・結婚から子育てに至る総合情報サイトを構築して情報提供を行い、結婚へ向けた行動のきっかけづくりや、妊娠・出産等結婚後の生活に関する不安の軽減を図る。</p>	平成26年の出生者数の維持	2,911 人 (H26)	2,911 人 (H31)	2,971 人 2,911 人 ○	<p>A</p> <p>・平成27年度は、結婚に関するセミナーの対象を独身男女に絞ったうえで、コミュニケーションや魅力アップ、ライフプランなどの分野で4回開催し、若者自身に将来設計を考える機会の提供や、結婚観の醸成を図るとともに、対人関係能力や個人の魅力を高めるためのきっかけづくりを行った。</p> <p>・今後は、結婚コーディネーターの配置など、新たな事業に取り組むほか、ボランティア活動を通じた出会いの機会の提供について検討する。併せて、総合情報サイトの構築を進める。</p>	子ども未来部 子ども政策課
37	<p>子ども総合相談事業</p> <p>【何のために】 ・利用者に対する必要な情報提供や適切な支援を実施し、継続的な見守り等に取り組むため、</p> <p>【何(だれ)を対象に】 ・子育ての悩みや家庭での困りごとを抱える方を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 ・相談対応機能の充実と市全体での子育て支援・地域支援の関係機関のネットワーク形成を図る。</p>	<p>・子育て中の親が気軽に利用し、相談できる拠点整備について検討する。</p> <p>・子育て家庭に対する包括的な支援につなげるため、子育て支援コーディネーター養成研修の受講など、職員の人材育成を図る。</p> <p>・利用者への切れ目のない支援を提供するため、子育て支援関係機関のネットワークづくりを行う。</p>	子ども・子育て支援の総合相談窓口設置数（累計）	- 箇所 (H26)	11 箇所 (H31)	1 箇所 1 箇所 ○	<p>A</p> <p>・平成27年度は、行政サービス・民間サービス、民間支援団体等の情報を収集し、相談内容に応じて必要な情報を提供し、また継続的な支援を行う機関の紹介などを行った。</p> <p>・今後は、本庁の機能強化や地域拠点の整備に取り組むとともに関係機関とのネットワーク形成の強化を図る。</p>	子ども未来部 家庭子ども相談課

38	<p>くるめ学力アップ推進事業</p> <p>【何のために】 ・すべての児童生徒の「確かな学力」の保障と向上のため、</p> <p>【何(だれ)を対象に】 ・小学校や中学校を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 ・全国学力・学習状況調査の全教科・区分において、全国平均以上の正答率を早期に達成する。</p>	<p>・小学校中学年及び小学校第5学年において、学力面で課題がある学校に対して、学級規模等に応じた非常勤講師や学力向上支援員を配置し、きめ細かな学習形態による少人数授業や実態分析等を行う。</p> <p>・中学校において教務担当主幹教諭を学力向上コーディネーターに専任化する。</p> <p>・中学生を対象とした無料塾「くるめっ子塾」を開設し、学習支援を行う。</p>	<p>全国学力・学習状況調査の正答率</p>	<p>小中平均 ▲3.05</p>	<p>小中平均で全国平均以上 (H31)</p>	<p>全国平均▲2.4以上 ×</p>	<p>B</p> <p>・小学校は26年度比0.2ポイント改善し、全国平均との差が縮まるなど成果が現れたが、中学校は26年度比0.4ポイント悪化したため、小中平均では26年度比0.1ポイント悪化した。</p> <p>・今後は、これまでの取り組みを拡充しながら引き続き進めるとともに、小学校教員の英語力育成、中学生を対象とするイングリッシュキャンプ及び英検受験による外国語教育を進める。</p>	<p>教育部 学校教育課</p>
39	<p>不登校対策総合推進事業</p> <p>【何のために】 ・児童生徒が心身ともに健全で楽しく学校で学び、自己実現ができるようになるため、</p> <p>【何(だれ)を対象に】 ・不登校及び不登校傾向、行き渋りの児童生徒を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 ・不登校の早期発見・早期対応により、不登校傾向や不登校状態の解消を図る。</p>	<p>・小学校へ「生徒指導サポーター」を配置し、不登校や不登校傾向、生徒指導上課題のある児童への支援を行う。</p> <p>・中学校内の適応指導教室に「校内適応指導教室助手」を配置し、不登校傾向及び不登校生徒の校内での居場所をつくり、生徒指導、進路指導及び学習支援を行う。</p>	<p>不登校児童生徒の割合</p>	<p>(小) 0.25 (中) 2.91</p>	<p>小中それぞれで全国平均以下 (H31)</p>	<p>小中それぞれで全国平均以下 —</p>	<p>B</p> <p>・平成27年度の全国データは未公表であるが、27年度の市データを26年度の全国平均（小0.39中2.76小中1.15）と比較すると、小学校と小中平均の不登校児童生徒の割合は低い。</p> <p>・今後は、効果を上げているマンツーマン方式による対応や県不登校対策推進プラン（福岡アクション3）に基づく取り組みを推進する。</p>	<p>教育部 学校教育課</p>
40	<p>コミュニティ・スクール(久留米版)推進事業</p> <p>【何のために】 ・各学校の創意工夫を生かした特色ある活動の支援と家庭や地域と連携し教育課題を解決するため、</p> <p>【何(だれ)を対象に】 ・小・中学校を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 ・学校が活性化し子ども達が生き生きと学校生活を過ごせることを目指す。</p>	<p>・各学校の創意工夫を生かした特色ある学校づくりに関する活動と認められるものに対し、補助金の交付を行う。</p> <p>・学力向上・不登校対策に対して地域学校協議会で出された提言に基づく協働の取り組みを推進するための経費を補助する。</p> <p>・地域との連携を強化した「開かれた学校づくり」を推進するため、地域学校協議会委員への報酬を負担する。</p>	<p>教育課題の解決に向けた活動を実践する学校数</p>	<p>28 校 (H26)</p>	<p>42 校 (H31)</p>	<p>25 校 30 校 ×</p>	<p>B</p> <p>・特色ある学校づくりが未実施の学校には、企画立案の面等で課題が見られる。地域学校協議会の活用が不可欠であるとの共通認識を持ち、地域とともに知恵を出しながら取り組みを進める必要がある。</p> <p>・今後は、地域学校協議会プランの策定を推進するとともに、地域学校協議会の提言の具体化を図る。また、地域人材の掘り起こしや情報交換の緊密化を図り、地域との協働のもと児童生徒の学力や豊かな人間性を育む。</p>	<p>教育部 学校教育課</p>

(6) 健康で生きがいもてるまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値 (基準年度)		目標値 (目標年度)		実績値 (H27)		評価 (実績の分析・今後の見込み)	担当課
								目標値 (H27)	進捗度 (H27)		
41 健康のび のびプロ ジェクト事 業	<p>【何のために】</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康寿命のさらなる延伸や生活の質の向上を図るため、 <p>【何(だれ)を対象に】</p> <ul style="list-style-type: none"> 働き盛り世代や高齢者をはじめとした市民を対象に、 <p>【どのような状態に】</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康増進に向けた取り組みを支援し、地域社会全体で個人の健康を支える仕組みを形成する。 	<ul style="list-style-type: none"> 健診受診率向上に向け、コールセンター設置による健診の予約受付や受診勧奨を実施するとともに、働き盛り世代などへのアプローチの充実に努める。 身体活動・運動の推進に向け、手軽に取り組める健康づくりである、ラジオ体操やウォーキングを広く市民へ浸透させるための取り組みを進める。 	各種がん検診の平均受診率	16.5 % (H26)	26.5 % (H31)	16.8 %	21.8 %	<p>B</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種がん検診の受診率は目標値の7割には達しているものの、実績値はここ数年伸び悩んでいる。特に、働き盛り世代に関して、健康づくりへの意識の低さや受診しやすい環境整備が課題となっている。 目標値を達成するためには働き盛り世代へのアプローチが必要であり、これまで実施してきた受診勧奨の強化や受診環境の整備の取り組みに加え、職域や民間事業所と連携した受診率向上の取り組みなど、さらなる対策の強化が必要である。 	健康福祉部 保健所健康推進課		
							<p>X</p>				
42 高齢者の 現役活躍 促進事業	<p>【何のために】</p> <ul style="list-style-type: none"> 年齢に関係なく誰もが生き生きと働くことができる、生涯現役社会の実現に向け、 <p>【何(だれ)を対象に】</p> <ul style="list-style-type: none"> 定年退職者などで就労意欲が高い高齢者に対し、 <p>【どのような状態に】</p> <ul style="list-style-type: none"> 就職支援を行うことにより、平成31年までに65～70歳の市民の就労による収入のある人の割合50%を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 70歳現役セミナーの実施し、高齢者の体力・意欲に応じた多様な働き方を紹介する 定年の年齢引き上げに伴う高齢者雇用奨励金の見直しを行う 市シルバー人材センターや福岡県70歳現役応援センターとの連携による就業機会の確保を行う。 	65～70歳の市民の就労による収入のある人の割合	45.9 % (H26)	50.0 % (H31)	47.6 %	46.4 %	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> 年金受給額の低下や、県の70歳現役応援センターの開設（平成27年6月）に併せて実施した久留米市主催の70歳現役セミナーにより、高齢者の労働意欲が向上し、就労による収入がある高齢者が増加したと考えられる。 高齢者にとって身近な校区コミュニティセンター主催の委嘱学級などで、就労についてのセミナーをシルバー人材センター等と連携して実施し、高齢期の就労に関し情報を提供することで、高齢者の技能や知識の活用を促進し、就業を支援していく。 	商工観光労働部 労政課		
							<p>○</p>				

(7) お互いのやささと思いやりの見えるまち

戦略事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	実績値 (H27)	評価 (実績の分析・今後の見込み)	担当課
						目標値 (H27)		
43 支え合いの仕組みづくり事業(再掲)	<p>【何のために】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化が予測されるなか、誰もが安心してその人らしく地域で住み続けるため、 <p>【何(だれ)を対象に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民全員を対象として、 <p>【どのような状態に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の支えあいの体制作りを進めるとともに高齢者等の地域からの孤立を防止する地域づくりを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・協定を結んだ見守りネットワーク協力事業者等からの情報等から、支援が必要な方や課題を把握する。 ・地域包括ケアシステムや介護保険の仕組みも活用しながら、地域で暮らし続けられる生活支援体制構築に向けた課題整理等を行う。 ・サロン活動の拡大及び活性化等を行い、支援の担い手を育成する。 	サロン参加者数	37,814 人 (H26)	38,000 人 (H31)	40,440 人 38,000 人 ○	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サロン参加者の実績は、ふれあい・いきいきサロンの開催回数が増えたことで参加者が増加し、目標数値を達成した。 ・今後は、サロンの開催箇所数の増加やプログラムの充実など、高齢者等が地域で可能な限り暮らし続けられるよう、地域の支えあいの体制づくりに向けた取り組みをさらに推進していく。 	健康福祉部 地域福祉課
44 地域包括ケアシステム推進事業	<p>【何のために】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を送るため、 <p>【何(だれ)を対象に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護の関係団体や校区コミュニティ組織など、地域の様々な主体を対象に、 <p>【どのような状態に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療、介護、介護予防、住まい、日常生活支援が包括的に確保される体制(地域包括ケアシステム)を構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護連携の推進(医療介護資源の情報共有・課題抽出、関係者会議、相談支援、普及啓発等) ・認知症施策の推進(初期集中支援チームの設置、地域支援推進員の配置、ガイドブック(ケアパス)の作成) ・地域ケア会議の推進(地域ケア会議(個別支援・地域課題検討・自立支援)の開催・充実、全市的ケア会議の設置) ・生活支援サービスの体制整備(生活支援コーディネーターの配置、支え合い推進会議(協議体)の設置等) ・介護予防・日常生活支援総合事業(介護予防給付(訪問・通所)を地域支援事業へ移行) 	要介護認定率	19.4 % (H26)	20.9 % 以下 (H31)	19.3 % 19.1 % ×	<p>B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定率は、目標値には達していない。今後後期高齢者人口の割合が大きくなるに従って、さらに悪化する可能性がある。現在の高齢者への介護予防活動の実践に向けた働きかけの強化や、現役世代への健康づくりを通じた介護予防に対する意識醸成が課題となっている。 ・地域力の強化に向けた支え合い活動への住民の主体的な参加意識の醸成や高齢者の意欲と能力を活用した活躍の場としての介護予防活動の推進、取り組みの持続的な展開を支える全市的な推進体制構築、医療・介護を担う専門職の理念共有と実践促進といったさらなる対策が必要である。 	健康福祉部 総務(地域包括ケア推進)

45	<p>くろめ学力アップ推進事業(再掲)</p>	<p>【何のために】 ・すべての児童生徒の「確かな学力」の保障と向上のため、</p> <p>【何(だれ)を対象に】 ・小学校や中学校を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 ・全国学力・学習状況調査の全教科・区分において、全国平均以上の正答率を早期に達成する。</p>	<p>・小学校中学年及び小学校第5学年において、学力面で課題がある学校に対して、学級規模等に応じた非常勤講師や学力向上支援員を配置し、きめ細かな学習形態による少人数授業や実態分析等を行う。</p> <p>・中学校において教務担当主幹教諭を学力向上コーディネーターに専任化する。</p> <p>・中学生を対象とした無料塾「くろめっ子塾」を開設し、学習支援を行う。</p>	<p>全国学力・学習状況調査の正答率</p>	<p>小中平均 ▲2.95% (H26)</p>	<p>小中平均で全国平均以上 (H31)</p>	<p>小中平均 ▲3.05</p> <hr/> <p>全国平均▲2.4以上</p> <hr/> <p>×</p>	<p>B</p> <p>・小学校は26年度比0.2ポイント改善し、全国平均との差が縮まるなど成果が現れたが、中学校は26年度比0.4ポイント悪化したため、小中平均では26年度比0.1ポイント悪化した。</p> <p>・今後は、これまでの取り組みを拡充しながら引き続き進めるとともに、小学校教員の英語力育成、中学生を対象とするイングリッシュキャンプ及び英検受験による外国語教育を進める。</p>	<p>教育部 学校教育課</p>
----	-------------------------	---	--	------------------------	----------------------------------	------------------------------	--	---	----------------------

3 活力あふれる中核都市久留米

(1) 知恵と技術を創造するまち

戦略事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	実績値 (H27) 目標値 (H27) 進捗度 (H27)	評価 (実績の分析・今後の見込み)	担当課
46	<p>バイオ産業振興事業</p> <p>【何のために】 ・市の重点産業分野であるバイオ関連産業の集積を進め、地域経済の活性化を図るため、</p> <p>【何(だれ)を対象に】 ・地域の食品関連企業、バイオベンチャー企業等を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 ・製品の研究開発や、高付加価値化、販売促進等を支援する。</p>	<p>・「バイオ産業拠点化推進会議」の運営・専門人材の配置等を通して、「福岡バイオバレープロジェクト」を推進し、新産業の創出、関連産業・研究機関の集積を図る。</p> <p>・製品化・事業化の可能性試験から販売に至るまで、切れ目のない研究開発支援を行い、革新的な機能性食品・医薬品等の高付加価値製品の創出を図る。</p> <p>・バイオバレープロジェクトの発展・成長のため、理化学研究所との共同研究の検討を進め、高度メディカルシティづくりを促進する。</p>	<p>バイオベンチャー立地数(累計)</p>	<p>30 社 (H26)</p>	<p>35 社 (H31)</p>	<p>34 社</p> <hr/> <p>31 社</p> <p>○</p>	<p>A</p> <p>・ソフト・ハード両面の支援体制の構築と、産業支援機関(久留米リサーチパーク)のコーディネーターの活動により、バイオ企業4件が市内に立地した。今後も立地環境のさらなる充実を図る必要がある。</p> <p>・今後も引き続き、産学官連携による支援体制の強化・立地環境の整備を図り、関連企業の立地を促進するとともに、立地企業の成長支援に取り組む。</p>	<p>商工観光労働部 新産業創出支援課</p>

47	<p>【何のために】 ・イノベーションの推進により、競争力を持つ新製品・新産業を創出するため、 【何(だれ)を対象に】 ・中小企業と研究機関等を対象に、 【どのような状態に】 ・コーディネート支援を行い、地域企業の技術競争力の強化を図る。</p>	<p>・高額な試験分析機器を安価で利用できるオープン・ラボの整備・利活用を促進し、企業の研究開発を支援する。 ・専門のコーディネーターを配置し、産学官金連携の推進を図り、製品化・事業化の支援を行う。</p>	可能性調査 件数(累計)	3 件 (H26)	15 件 (H31)	4 件 3 件 ○	<p>A</p> <p>・コーディネーターによる企業の開発ニーズの掘り起こし、研究開発の助成により、可能性調査4件の実施に至った。今後さらに市と産業支援機関の連携強化を図り、ニーズを掘り起こす必要がある。 ・今後は、既存の支援機能をさらに強化することで、引き続き新製品・新事業の創出支援に取り組む。</p>	商工観光労働部 新産業創出支援課
48	<p>【何のために】 ・創業の支援、地域経済の活性化のため、 【何(だれ)を対象に】 ・創業者、企業を対象に、 【どのような状態に】 ・創業に係る資金調達・経営安定化の支援や、移住創業の促進など多面的な支援を行う。</p>	<p>・創業者への融資、及び保証金・利子補給を行い、開業の支援、経営の安定化を図る。 ・久留米市へ移住し創業する事業者に対し、補助金を交付し、開業の支援、経営の安定化を図る。</p>	創業支援件数(累計)	29 件 (H26)	320 件以上 (H31)	16 件 64 件 ×	<p>C</p> <p>・近年、本市の制度以外にも創業者が利用しやすい融資制度が設けられているため、相談件数・利用件数が減少している。今後も引き続きワンストップ窓口等で制度の周知に努めていく。 ・日本再興戦略においても創業支援の強化が示されており、本市の制度の利用に限らず、平成28年度に開設したまちなか創業支援施設(創業ロケット)の活用など創業へ繋がるよう関係機関のネットワークを構築していく。</p>	商工観光労働部 新産業創出支援課
49	<p>【何のために】 ・将来にわたり新たな力を生み出す産業基盤を構築し、地域の雇用の創出及び確保を図るため、 【何(だれ)を対象に】 ・地域への経済波及効果の高い産業の企業を対象に、 【どのような状態に】 ・誘致活動に取り組み、地域経済を支える産業の集積を進める。</p>	<p>・「自動車関連分野」「バイオ・医療関連分野」「食品関連分野」「環境関連分野」を重点的に誘致に取り組む特定業種と位置付け、産業団地等への立地を促進し、さらなる産業集積を図る。 ・中心市街地等へのオフィスやコールセンターの誘致に取り組む。 ・久留米地域を中心とした県南地域の企業の連携を図る「(仮称)久留米地域ものづくり産業振興会」を組織し、将来にわたり新たな力を生み出す産業基盤の構築をともに考え、連携をする取り組みを進める。</p>	藤光産業団地の立地率	44.4 % (H26)	100.0 % (H31)	61.3 % 61.3 % ○	<p>A</p> <p>・平成27年度は、藤光産業団地へJAうすきたまごファーム(株)の物流拠点の立地が決まったほか、吉本工業団地へのダイハツグループ九州開発センターが開設され、順調に進捗した。また、オフィス誘致については補助制度を創設し誘致に取り組んだことで5件の立地が決定し、148名の雇用の場が創出された。 ・自動車産業や食品産業などの製造企業、物流企業などに対象を絞り、より戦略的な誘致活動を行なっていく。また、オフィス誘致については市独自の補助制度などをPRするとともに、アンケート調査や訪問活動など積極的な誘致活動を行なっていく。</p>	商工観光労働部 企業誘致推進課

50	<p>【何のために】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域経済を支える産業集積を進め、雇用創出を図る受け皿を整備するため、 <p>【何(だれ)を対象に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・久留米市とうきは市にまたがるエリアに、 <p>【どのような状態に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな産業団地を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡県、うきは市と連携・役割分担し、「久留米・うきは工業用地造成事業」を推進する。 ・地権者の同意・協力を得るとともに、実施設計、造成工事等を進めていく。 	新産業団地における雇用の受け皿の整備（累計）	-	1,000	-	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・藤光産業団地については、順調に分譲が進む一方で、分譲可能な用地は残り僅かで、新たな産業団地開発は喫緊の課題であったため、福岡県（企業局）と協議し、平成27年度には県を事業主体とする新産業団地開発の事業化が決定した。 ・平成31年度に全ての区画において分譲開始ができるよう、着実な事業推進を図る。 	<p>工商観光労働部 企業誘致推進課</p>
51	<p>【何のために】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・久留米市の農業の持続的な発展のため、 <p>【何(だれ)を対象に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落営農組織を対象に、 <p>【どのような状態に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織の経営基盤の強化を図るため法人化を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・集落営農組織及び集落営農法人が農業経営の基盤強化のために要する経費を補助する。 ・新たに裏作として園芸作物の作付を行う法人組織、認定農業者に対し、その園芸作物検討に関する費用及び作付・出荷に関する費用の助成を行う。 ・先進的法人経営体の優良事例の紹介、各種方面の専門家による指導及び法人経営体間の意見交換会等を実施する。 	集落営農組織法人化数（累計）	22	45	26	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人設立前から設立後までのきめ細かな支援策の実施が、持続性のある担い手の育成につながっており、年度目標を達成した。 ・今後数年の間に、コメの生産調整廃止やTPP発効など、水田作物を取り巻く環境の変化が想定されており、その変化に対応し得る強い経営力を持った組織の育成に向け、様々な施策を講じて課題解決を図る。 	<p>農政部 生産流通課</p>

52	<p>久留米産農産物の販売力強化事業</p>	<p>【何のために】 ・職業として選択できる魅力ある農業の実現に向けて、競争力のある産地を育成するため、 【何(だれ)を対象に】 ・市場や消費者を対象に、 【どのような状態に】 ・販売方法の多角化や販路の拡大を促進し、市内外への情報発信を強化することで高い評価を得る。</p>	<p>・「キラリ久留米（くるっば）」ロゴマークを活用した認知度向上や情報発信、トップセールス等を行うほか、九州大学と連携しブランド化の方向性の整理や新たな取り組みを検討する。 ・農業者・商工業者等の広域的なネットワークづくりや、商品開発・販路拡大に向けた支援に取り組む。また「農商工連携見本市」を広域に開催するなど、6次産業化・農商工連携を推進する。 ・国や県等と連携し、海外見本市等への出展支援や海外への販路拡大等に意欲のある農業者の人材育成・支援等を行う。</p>	<p>市民の久留米ブランド農産物の認知度</p>	<p>— % (H26)</p>	<p>60.0 % (H31)</p>	<p>51.0 % 50.0 % ○</p>	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、ブランド化に取り組んでいるリーフレタスについては、51%が「知っている」と答えているが、まだ不十分であり、各事業を通じてさらなる周知を行い認知度の向上を図ることが必要である。 ・今後も、様々な機会や場面を捉えて、久留米産農産物の販売力強化や農業・農産物への理解促進につなげていく。 	<p>農政部 農政課</p>
53	<p>新農業政策構築事業</p>	<p>【何のために】 ・久留米市の農業の持続的な発展のため、 【何(だれ)を対象に】 ・様々な農政課題を対象に、 【どのような状態に】 ・大学の専門的知見により課題を検証し、その検証結果を反映した新たな施策を実施する。</p>	<p>・九州大学大学院農学研究院との連携協定に基づき、本市の農政課題解決のための調査検証を大学に委託し、検証結果を本市農業施策に反映していく。</p>	<p>大学との共同事業数（累計）</p>	<p>— 事業 (H26)</p>	<p>5 事業 (H31)</p>	<p>2 事業 1 事業 ○</p>	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度から大学に委託し共同事業を行っているが、単年度で検証結果を出すことは難しく、複数年の継続検証を行っているため、事業に反映している内容は少ない。事業化を図るには、大学との連携を密にし、丁寧に課題の検証を行うことが重要である。 ・今後は、検証結果を踏まえて、新たな事業の構築を検討するなど、本市の農業施策に生かしていく。 	<p>農政部 農政課</p>

54	<p>みどりの里地域活性化事業（みどりの里づくり推進課）</p> <p>【何のために】 ・耳納北麓地域の農業を活性化するため、</p> <p>【何(だれ)を対象に】 ・地域と協働し、豊富な地域資源を活用したイベント等を実施することにより、</p> <p>【どのような状態に】 ・交流人口の増大、さらには定住促進につなげ、耳納北麓地域の産業振興、経済活性化を促進する</p>	<p>・耳納北麓地域の豊かな地域資源を活用し、農産物の生産体験等を実施することにより、地域農業への理解促進との農家の所得向上、定住促進を目指す。</p> <p>・フルーツ観光農園を推進するため、農園内の設備及び機器の導入を支援する。</p> <p>・「久留米つばき園」、「石橋文化センターつばき園」を主な会場として実施される久留米つばきフェアの支援を行うことにより、地域への集客を図るとともに、緑花木産業の振興を図る。</p>	耳納北麓エリア観光客数	205 万人 (H26)	230 万人 (H31)	203 万人 210 万人 X	<p>A</p> <p>・第1期及び第2期みどりの里づくり基本計画に基づき整備してきた「道の駅ぐるめ」「久留米つばき園」「久留米市世界のつばき館」等の施設や豊富な地域資源を活かしたイベント等を、地域との協働により実施したが、目標を下回った。</p> <p>・さらなる交流人口の増加に向け、農業体験の実施やフルーツ観光農園の整備推進や、農家民泊や農産物直売所、農家レストランの開設等についても支援を行っていく。</p>	農政部 みどりの里づくり推進課
55	<p>みどりの里地域活性化事業（観光・国際課）</p> <p>【何のために】 ・耳納北麓地域の交流人口の拡大及び地域経済の活性化を図るため、</p> <p>【何(だれ)を対象に】 ・久留米市世界のつばき館等において、</p> <p>【どのような状態に】 ・地域の人材やツバキ等の観光素材を活かした事業に取り組み、耳納北麓エリアの観光入込客数の増加を図る。</p>	<p>・地元地域団体等への委託により、久留米市世界のつばき館において、地域資源を活用した体験交流イベントや企画展示の実施を行う。</p> <p>・平成29年度より、つばき館及び草野歴史資料館、山辺道文化館の運営を行う指定管理者の業務として、上記体験交流イベント等に加え、施設間連動イベント等を地域との連携により実施する。</p>	耳納北麓エリア観光客数	205 万人 (H26)	230 万人 (H31)	203 万人 210 万人 X	<p>A</p> <p>・平成27年は、11月に九州オレはオープンしたものの、一部の行楽地や常設施設への集客減、施設改装等による休業のため実績は前年よりも減少し、目標値には及ばなかった。</p> <p>・平成29年度に久留米市世界のつばき館を指定管理者による運営に移行し、併せて、近隣の草野歴史資料館、山辺道文化館と一括して一者で管理運営をすることとしている。3施設を耳納北麓観光拠点施設と位置付け、より連携を深めることでエリアの誘客力の拡大を図る。</p>	商工観光労働部 観光・国際課
56	<p>若年者雇用安定促進事業</p> <p>【何のために】 ・若者の活力を生かしたまちづくりを進めるため、</p> <p>【何(だれ)を対象に】 ・市内の学生や若年者を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 ・キャリアコンサルタントを活用した若年者の就職支援を図る。</p>	<p>・福岡県若者しごとサポートセンター筑後ランチ（サンライフ久留米内）に、キャリアコンサルタントを1名追加配置して、職業相談、研修・能力開発、職業紹介、情報提供等を行う。</p> <p>・若年者向けの就職支援セミナー（書類作成や自己分析等）を開催し、就職支援を行う。</p>	市内大学等の新卒者の市内企業への就職率	12.1 % (H26)	17.0 % (H31)	12.9 % 13.0 % △	<p>A</p> <p>・筑後ランチ（サンライフ内）での職業相談やジョブプラザでの出張相談を週1回実施、また、就職支援セミナー（書類作成や自己分析等）を開催しているが、利用者が少ない状況である。</p> <p>・今後は、ニーズ把握を行い、周知方法や内容等を含め、精査する必要があるほか、筑後ランチのさらなる周知・広報を行い、利用者の拡大を図る。</p>	商工観光労働部 労政課

57	女性の就業環境整備事業 (再掲)	<p>【何のために】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性が活躍できる職場環境づくりの促進するため、 <p>【何(だれ)を対象に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者、人事労務担当者、女性労働者、子育て中の女性等を対象に、 <p>【どのような状態に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性の就業率の向上や管理職の割合増加を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の経営者等を対象に、女性活躍のマネジメント方法等を紹介するセミナーを開催、また、ポスター及びパンフレットを作成・配布し、女性活躍推進に関する理解を促す。 ・女性社員を対象に、女性がリーダーとなるために必要な考え方やスキル獲得、ロールモデルの紹介等、キャリアアップのための集合型研修(女性管理職養成講座)を行う。 ・「出産または育児などのために離職した女性」に対し、自分自身を見つめなおし、再就職を考えるきっかけとなる事業を行い、働く力の獲得を支援する。(女性の再チャレンジ就職応援セミナー) 	市内事業所における女性管理職等の割合	17.3 % (H26)	18.0 % (H29)	<p>— %</p> <hr/> <p>— %</p>	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内事業所における女性管理職等の割合は、3年ごとに実施する「久留米市雇用実態調査」で把握するため、平成27年度の実績は把握できていないが、両立支援推進・女性活躍に関する企業向けの啓発セミナーなどの事業により、女性活躍の環境づくりは進みつつある。 ・平成28年度以降は、新たな連携体制「久留米市雇用・就労推進協議会」を通じて、国県や経済団体、企業等と連携を図りながら、企業に向けた啓発、女性管理職の育成、女性労働者への就労支援等の取り組みを推進していく。 	商工観光労働部 労政課
----	---------------------	---	--	--------------------	-----------------	-----------------	-----------------------------	--	----------------

(2) アジアに開かれたまち

戦略事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	実績値 (H27) 目標値 (H27) 進捗度 (H27)	評価 (実績の分析・今後の見込み)	担当課	
58	学術研究都市推進事業	<p>【何のために】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・久留米地域に学術研究機能等の集積を活かした「久留米学術研究都市」づくりを推進するため、 <p>【何(だれ)を対象に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内高等教育機関や試験研究機関等を対象に、 <p>【どのような状態に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機関相互の有機的なネットワーク形成を進め、産学官連携の基盤形成・強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内高等教育機関や試験研究機関等の機能強化・充実を促すとともに、久留米学術研究都市づくり推進協議会の運営を通して、産学官連携の基盤形成・強化を図る。 ・久留米の特長である医療や農業分野などの政府関係機関の誘致についても検討し、大学・研究機関等の従業者数の増を目指す。 	大学・研究機関等の従業者数	3,534 人 (H26)	3,500 人 (H31)	<p>3,533 人</p> <hr/> <p>3,500 人</p> <p>○</p>	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度は目標数を達成したほか、理化学研究所(創薬・医薬部門の一部機能)の誘致を国に提案し、バイオ分野において理研と地域の大学・企業等との共同研究を展開する方針が国から発表された。 ・久留米リサーチパークが主導する形で「理化学研究所との連携にかかる協議会」が設置され、理研、地域の大学及び企業等が参画する形で共同研究テーマの発掘・探索作業を行ったうえで、共同研究が展開される見通しであり、目標従業者数の維持が期待される。 	総合政策部 総合政策課

59	海外ビジネス展開促進事業	<p>【何のために】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内中小企業者が、新たに海外ビジネス展開（新たな販路開拓）を図るため、 <p>【何(だれ)を対象に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の中小企業者を対象に、 <p>【どのような状態に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業における海外ビジネス人材育成を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内中小企業者が、海外ビジネス展開を図る環境をつくるため、海外ビジネスに関する情報提供や、海外見本市等出展時の費用の一部の助成を行う。 ・中小企業者が海外ビジネス展開を行う際の各種相談に対応するためのコーディネーター制度について、事業者の需要や海外経済状況などに応じて充実を図る。 ・中小企業における海外ビジネス人材育成を支援する。 	海外ビジネス スマッシング 件数（累 計）	4 件 (H26)	20 件 (H31)	10 件 7 件 ○	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外見本市等出展補助金については、同国への出展に限り3回まで交付できることとし、またコーディネーターの充実、他機関と共同でセミナーを積極的に行ったことから、海外ビジネススマッシング件数も増加した。 ・今後も、補助制度やコーディネーター制度の充実や周知を図るとともに、中小企業者の海外ビジネスへの展開の現状を把握し、海外ビジネスに手がけるきっかけづくりを積極的に行う。 	<p>工商観光部 工商政策課</p>
----	--------------	---	---	--------------------------------	--------------	---------------	------------------	---	------------------------

(3) 人と情報が行き交うにぎわいのあるまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	実績値 (H27) 目標値 (H27) 進捗度 (H27)	評価 (実績の分析・今後の見込み)	担当課	
60	まちなか賑 わい創造 事業	<p>【何のために】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地において、新たな賑わいを創出するために、 <p>【何(だれ)を対象に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・久留米シティプラザをはじめ中心市街地の来街者を対象に、 <p>【どのような状態に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時間消費型の商業・都市機能の充実を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ・シティプラザ来訪者や街なかの居住者を主なターゲットとして、久留米地域の特産物の販売、並びに観光情報の提供等を行い、まちなかの賑わいを創出する。 ・六角堂広場の管理運営や利用促進、イベント実施者へのサポートなど実施し、中心市街地の賑わいづくりを創出する。 ・まちなかでの賑わいづくりを、学生の視点・目線で考え、そのアイデアを学生と社会人が協働しながら実行する取り組みを支援する。 	中心市街地 における歩 行者通行量	31,417 人 (H26)	50,000 人 (H31)	30,591 人 32,000 人 ×	<p>B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・久留米シティプラザの開業を見据えて各事業に取り組んだが、開業前の実績値であるため目標達成に至っていない。今後はさらに取り組みを進め、シティプラザと連動した新たな賑わいを創出し、目標値の達成に繋げる必要がある。 ・特に六角堂広場については、賑わいを創出する拠点として、イベントに取り組む団体等への支援を含めた利用促進や自主イベントの開催を行うとともに、日常的な憩いの場としての環境づくりに取り組む。 	<p>工商観光労働部 工商政策課</p>

61	久留米シティプラザにぎわい創造事業	<p>【何のために】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地において、新たな賑わいを創出するため、 <p>【何(だれ)を対象に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・久留米シティプラザをはじめ中心市街地の来街者を対象に、 <p>【どのような状態に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・六角堂広場を中心に、人、もの、情報の広域的な交流を促進し、年間434,300人の来場者を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・機能向上した六角堂広場を活用し、まちづくり会社ハイマート久留米と連携しながら商店街や市民団体、学生等による賑わいづくり活動を展開する。 	久留米シティプラザ来場者数（六角堂広場）	- 人	- 人	434,300 人	- 人	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・六角堂広場は賑わいを創出する拠点施設として、まちづくり会社ハイマート久留米と連携し、広場の利用促進やイベントの開催を行うとともに、日常的な憩いの場としての環境づくりに取り組む。 <p>※平成28年度開始事業につき、平成29年度より進捗度評価を実施。</p>	<p>市民文化部 久留米シティプラザ総務課 商工観光労働部 商工政策課</p>
62	久留米シティプラザ開館準備事業	<p>【何のために】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・久留米シティプラザの円滑な開館と開館後の利活用の促進のため、 <p>【何(だれ)を対象に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民や久留米広域連携中枢都市圏住民等を対象に、 <p>【どのような状態に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・久留米シティプラザの認知及び期待感や来場意欲の向上を図り、平成28年度春の開館を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月27日の開館に向け、設置条例や規則制定、貸館のマニュアル作成等の準備を行うとともに、開館記念事業を円滑に実施する。。 ・開館に向けた機運醸成を図るため、出前公演やワークショップなどのプレ事業や、シティプラザ独自で作成した情報紙「まち×プラ」の発行、ホームページ、ドリームスFM等を通じた情報発信を行う。 	平成28年度春の開館	- 人	- 人	平成28年春の久留米シティプラザ開館	平成28年4月27日開館	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・久留米シティプラザは平成28年4月27日に開館し、目標を達成した。 ・開館後は円滑な運営体制の確立、強化を図っていく。 <p>【平成27年度にて事業終了】</p>	<p>市民文化部 久留米シティプラザ総務課</p>
63	中心市街地再整備事業(再掲)	<p>【何のために】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市環境及び防災上の改善と中心市街地の活性化を図るため、 <p>【何(だれ)を対象に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・狭小な敷地の共同一体的利用を図る地元協議会等に対し、 <p>【どのような状態に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同建替えへの支援を行い、街なか居住促進や都市機能集積等、中心市街地の再整備を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市環境及び防災上の改善と六ツ門地区、銀座地区及び中心市街地の活性化を目指し、狭小な敷地の共同一体的利用を図り、土地の高度利用と街なか居住促進を支援する。 ・広域交通拠点であるJR久留米駅前都市機能の更新と中心市街地の活性化を目指し、低未利用地等の共同一体的利用を図り、土地の高度利用と高次都市機能集積を支援する。 	中心市街地の居住人口	15,271 人	16,000 人	15,346 人	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度末において、新世界地区（第2期工区）は当初計画どおり17階躯体が完成し、銀座地区でも支障物件移転の一部が繰越となったものの概ね順調に進められている。 また、JR久留米駅前第二街区の再開発準備組合においても、事業化に向けた基本計画策定等が行われている。 ・今後も円滑な事業進捗に向けて、適切な支援を行っていく。 	<p>都市建設部 まちなか整備課</p>	

64	<p>買い物弱者対策事業</p> <p>【何のために】 ・日常の買い物に不便が生じている高齢者等の買い物利便性を向上させるため、</p> <p>【何(だれ)を対象に】 ・買い物弱者の支援となる事業を実施する団体に対し、</p> <p>【どのような状態に】 ・事業実施の一部を補助し、各地域で取り組む買い物弱者対策事業の促進を図る。</p>	<p>・買い物弱者の支援となる事業を実施する商工団体に対し、事業実施に係る費用の一部を補助する。</p> <p>・民間事業者との情報交換等により、必要に応じて、新たな支援のあり方や、事業スキームの確立する。</p>	<p>買い物支援 事業協力店 数</p>	<p>－ 店 (H26)</p>	<p>60 店 (H31)</p>	<p>37 店 ○</p>	<p>A</p> <p>・平成27年度は商工会ごとに開催した勉強会による掘り起しにより、南部商工会における共同宅配事業への参加が9店、東部商工会のお買い物サポートサービスガイドへの掲載が28店との実績につながったが、さらに地域商業者の参加を広げるためには、業種や事業の採算性等が課題となる。</p> <p>・今後は、周知・広報等の支援を行うとともに、新たな取り組みに向け商工会との検討を行う。あわせて、既に宅配、移動販売を行っている企業等との協働による買い物支援策の検討を進める。</p>	<p>商工観光労働部 商工政策課</p>
65	<p>地域密着観光事業</p> <p>【何のために】 ・交流人口の拡大及び地域経済の活性化を図るため、</p> <p>【何(だれ)を対象に】 ・東部エリアの「緑」、中央部エリアの「文化・歴史」、西部エリアの「酒蔵」等の地域資源を活かして、</p> <p>【どのような状態に】 ・オール久留米の受入れ体制を構築し、市内周遊型ツーリズムの商品づくりを行う。</p>	<p>・地域主体による観光地づくりに向け人材や団体を育成するとともに、地域資源を活かした旅行商品の企画や実施を支援する。 (地域密着観光推進支援)</p> <p>・耳納北麓地域の恵まれた走行環境や観光資源を活用した「つばきカップT Tin草野」の開催を支援するとともに、「風景街道よりみちどころ」とマップを活用したサイクルイベントを実施する。(すいすいサイクル推進)</p> <p>・城島の酒やコスモス街道といった西鉄沿線の観光資源を活用し、福岡都市圏からの誘客を強化するとともに、交通事業者と連携したモニターツアーを実施する。(西鉄沿線周遊観光)</p>	<p>地域密着観光イベント参加者数</p>	<p>36.1 万人 (H26)</p>	<p>39.7 万人 (H31)</p>	<p>42.1 万人 ○</p>	<p>A</p> <p>・平成27年は、前年、悪天候により減少したイベントの来場者数が平年並みに戻ったことや各イベントの集客増により、実績が大きく伸びている。</p> <p>・イベント参加者数は、天候によっても大きく左右されるが、平成28年から新たに取り組む耳納北麓サイクルイベントや東部エリアの周遊企画イベント、西鉄沿線周遊観光事業などによる集客増も見込まれ、目標達成は可能である。</p>	<p>商工観光労働部 観光・国際課</p>

66	<p>MICE(マ イス)誘致 推進事業 (観光・ 国際課)</p>	<p>【何のために】 ・経済波及効果や社会的効果の高いMICEを確実に久留米に呼び込むため、 【何(だれ)を対象に】 ・学会・大会主催者、関連事業者等を対象に、 【どのような状態に】 ・積極的な誘致活動の展開、支援制度の拡充、連携体制の構築、アフターコンベンション商品造成等を行う。</p>	<p>・久留米市の優位性を確保し戦略的なMICE誘致を進めるため、大会等開催補助金制度の見直しや拡充を行い、より効果的な活用を図る。 ・観光客やMICE参加者の市内における滞在時間の延長、消費拡大につなげるため、久留米ならではの食や体験、土産品といった素材をメニュー化した「久留米くるくるチケット」の造成、拡充を行う。 ・MICE参加者等の宿泊増や滞在時間の延長を図り、市内における消費拡大に繋げるため、市内宿泊施設の収容人数増強、宿泊客の満足度の向上などを目的とした整備事業に補助を行う。</p>	<p>MICE開催 支援件数 (累計)</p>	<p>37 件 (H26)</p>	<p>100 件 (H31)</p>	<p>42 件 ----- 40 件 ○</p>	<p>A</p> <p>・積極的な誘致活動の結果、平成27年度におけるMICE開催支援件数は、平成26年度に比較すると確実に伸びており、目標を達成している。 ・平成28年度の久留米シティプラザオープンや平成30年度供用開始予定の久留米総合スポーツセンターを活用し積極的な誘致を推進することで、今後の目標達成は、可能と思われる。</p>	<p>商工観光労働部 観光・国際課</p>
67	<p>MICE(マ イス)誘致 推進事業 (体育ス ポーツ 課)</p>	<p>【何のために】 ・スポーツによる地域の活性化及び市民のスポーツ振興のため、 【何(だれ)を対象に】 ・国内外の競技関係者を対象に、 【どのような状態に】 ・大規模スポーツ大会及び事前キャンプ等のスポーツコンベンションを誘致する。</p>	<p>・海外からの視察対応や海外へのプロモーション活動、その他誘致活動を実施する。 ・市内での大規模スポーツ大会を誘致するとともに、開催支援を行う。 ・オリンピック・パラリンピック等の事前キャンプ地の誘致や受け入れに向けた取り組みを行う。</p>	<p>スポーツコン ベンション誘 致件数(累 計)</p>	<p>- 件 (H26)</p>	<p>5 件 (H31)</p>	<p>0 件 ----- 1 件 ×</p>	<p>B</p> <p>・福岡県と連携し、国内及び海外競技団体等に対し、久留米市が持つ事前キャンプ地としての魅力をPRし、誘致活動に取り組んだ。また、市内競技団体と連携し、九州大会や全国大会などの大規模スポーツ大会の誘致に取り組んだ。 ・今後は、総合武道館など新施設のオープンも近づいてくるため、視察対応をはじめ具体的な誘致活動に取り組む。</p>	<p>市民文化部 体育スポーツ課</p>

(4) 拠点都市の役割を果たすまち

戦略事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	実績値 (H27) 目標値 (H27) 進捗度 (H27)	評価 (実績の分析・今後の見込み)	担当課
68 くるめの魅力向上推進事業	<p>【何のために】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・久留米市への交流人口の増加を促進し、定住人口の維持・増加につなげるため、 <p>【何(だれ)を対象に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点エリアである福岡都市圏を中心に、 <p>【どのような状態に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的な情報発信を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡都市圏に向けて、発信力の高い民間企業と連携し、マスメディア等を通じた情報発信の強化・拡大を図る。 ・全国に向けて、くるめふるさと大使制度（久留米ふるさと特別大使、くるめふるさと大使）を活用した情報発信を行う。 ・学生と協働した学生向けパンフレットの作成を行う。 ・パンフレットや名刺台紙などプロモーション関連グッズ制作を行う。 	マスコミ取り上げ件数	139 件 (H26)	165 件 (H31)	150 件 ○	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレビ局等への積極的な情報提供や、テレビ局からの取材協力を積極的に対応することで着実に少しずつテレビへの露出度も増えてきている。 ・久留米の知名度を上げる手段としてはテレビは効果が高いため、今後は、テレビ局への積極的な情報提供に加え、よりインパクトのある情報の出し方を研究し、動画配信やCM広告なども視野にいたれた情報発信に取り組む。 	総合政策部 シティプロモーション課
69 定住誘導推進事業	<p>【何のために】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・久留米市の定住人口の維持・増加につなげるため、 <p>【何(だれ)を対象に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福岡都市圏の「若者層」や「子育て世代」をメインターゲットに、 <p>【どのような状態に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的に久留米市の魅力・住みやすさなどの情報発信を行い、移住・定住の促進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・移住に関する情報提供や相談をワンストップで対応する窓口を設置し、移住希望者個々のニーズに即した支援を行うとともに、移住者の生活上の困りごとの解決や希望する暮らしの実現に向けた相談支援を行う。 ・福岡市をはじめ通勤圏の主要都市、首都圏等から子育て世代を呼び込むため、久留米暮らしの魅力をPRする戦略的なプロモーションを展開する。 ・転入ファミリー定住奨励補助、通勤定期利用補助などを実施し、久留米市に目を向けてもらうためのきっかけをつくる。 	転入ファミリー住宅取得補助申請での転入者数（累計）	- 人 (H26)	1,000 人 (H31)	226 人 ○	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・久留米暮らしウェルカムキャンペーンに次ぐ制度として、久留米市に定住するための自宅を購入する転入者に対して補助を行う「転入ファミリー定住奨励補助」を平成27年7月から運用開始し、78世帯226名の転入につながった。 ・転入ファミリー定住奨励補助制度について、福岡都市圏等でのイベントや広告等を利用して制度の周知を図るとともに、移住定住促進センター窓口についても広くPRを行っていく。 	総合政策部 シティプロモーション課

70 連携中枢都市圏推進事業	<p>【何のために】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少・少子高齢社会にあっても、地域を活性化し経済を持続可能なものとし、住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするため、 <p>【何(だれ)を対象に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣市町との連携して、 <p>【どのような状態に】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少に対して「地方が踏みとどまるための拠点」の形成を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・連携中枢都市圏ビジョンに基づき、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に関する取り組みを推進する。 ・連携中枢都市圏事業をより効果的に推進するため、産学官民で構成するビジョン懇談会からの意見等をいただく。 ・ラジオを活用して圏域の魅力を住民に情報発信し、愛着向上等につなげる。 	<p>広域連携取り組み数 (累計)</p> <p>(平成27年度までは定住自立圏における事業数)</p>	<p>17 事業 (H26)</p>	<p>41 事業 (H31)</p>	<p>17 事業 ○</p>	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度は、4市2町による久留米定住広域自立圏事業として、17事業を実施するとともに、連携中枢都市圏の形成に向けた連携協約の締結や連携中枢都市圏ビジョンの策定を行った。 ・平成28年度からは、連携中枢都市圏事業として、36事業をスタートさせたが、今後、さらなる事業化に向けた検討を行い、目標達成を目指す。 	<p>総合政策部 広域行政推進課</p>
-------------------	--	---	--	------------------------	------------------------	--------------------	--	--------------------------